

# 兵庫県公報

平成28年5月31日 火曜日 第2号外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目次

公 告	ページ
○ 平成28年度当初予算の概要、平成27年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課） .....	1

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成28年度当初予算の概要、平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成28年5月31日

兵庫県知事 井戸敏三

## は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成28年度当初予算の概要、平成27年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

## 目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成28年度当初予算の概要	5
1 予算編成の基本的な考え方	5
(1) 平成28年度の予算編成方針	5
(2) 平成28年度当初予算の特徴	7
2 予算の概要	14
(1) 歳入	14
(2) 歳出	25
(3) 主な財政指標（見込み）	37
3 財政フレームについて	42
(1) 試算の前提条件	42
(2) 財源対策	45
(3) 財政運営の目標	46
(4) 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）	47
4 参考資料	48
(1) 平成28年度の重点施策	48
(2) 県民1人あたりの予算	59
第2 平成27年度下半期の財政運営の状況	61
1 平成27年度予算の補正状況	61
(1) 平成27年度兵庫県補正予算	61
2 平成28年度への繰越明許費	63
3 平成27年度予算の執行状況	64
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	67
1 県債の状況	67
2 一時借入金の状況	68
3 県有財産の状況	69
○公営企業の業務状況	72
1 水道用水供給事業	73
2 工業用水道事業	77
3 水源開発事業	81
4 地域整備事業	83
5 企業資産運用事業	88
6 病院事業	91

## 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第 1 平成28年度当初予算の概要

### 1 予算編成の基本的な考え方

#### (1) 平成 28 年度の予算編成方針

##### ① 本県を取り巻く財政環境

###### ア 本県の経済・雇用情勢

本県経済は、基調としては緩やかに回復しています。輸出は横ばい圏内で推移し、個人消費は底堅く推移しています。住宅投資は横ばい圏内で推移しており、設備投資は増加しています。こうした需要動向を映じて生産は横ばい圏内の動きとなっています。また、労働需給は改善しており、有効求人倍率も 1 倍を超えるなど、労働環境は改善しています。今後の景気動向に十分注視し、国の対策にも呼応しつつ、景気回復の動きを持続的な成長につなげる必要があります。

###### イ 国の予算編成と本県の対応

国においては、一億総活躍社会の実現や T P P 関連政策大綱の実現に向けた対策等の補正予算が成立するとともに、経済再生と財政再建の両立を基本的考え方とした総額約 96 兆 7 千億円の平成 28 年度一般会計当初予算が編成されました。

本県では、国補正予算を踏まえ、子育て・介護環境等の整備、地域創生の展開、T P P 関連農林水産業対策、防災・減災対策等に緊急に対応するため、平成 27 年度 2 月補正予算（緊急経済対策等）を編成するとともに、平成 28 年度当初予算においても、国の施策動向を適切に反映しながら、兵庫らしい地域創生に向けた取組を着実に推進していきます。

###### ウ 平成 28 年度地方財政計画

平成 28 年度地方財政計画においては、堅調な地方税収入の動向を反映するとともに、地方創生の推進などに取り組みつつ、安定的に財政運営を行うために必要な経費を歳出に計上することにより、地方税や地方交付税等の一般財源総額について、平成 27 年度とほぼ同額が計上されています。

（一般財源総額：61兆6,792億円（前年度比+1,307億円、+0.2%））

地方税の大幅な増収（前年度比+1兆2,103億円、+3.2%）が見込まれる一方、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債が縮減され、一般財源総額は前年度比+1,307億円、+0.2%の増にとどまってい。社会保障関係費の自然増等を考慮すると、平成 28 年度の財政環境は、現状より好転したとは言えず、厳しい財政運営を余儀なくされます。

さらに、国の経済・財政再生計画において、地方一般財源の総額は平成 30 年度まで、平成 27 年度と同水準に据え置かれていることから、今後も地方一般財源総額の大幅な増加は見込まれず、平成 30 年度における収支均衡の達成に向け、引き続き、厳しい財政環境が見込まれます。

###### エ 本県の平成 28 年度当初予算編成に向けた考え方

このような厳しい財政環境ではありますが、急速な人口減少・少子高齢化への対応、元気の源となる地域活力の創出など、兵庫においても新たな発展の枠組みが求められています。

平成 27 年度に策定した地域創生戦略を基本とし、地域の多様な資源を活かしつつ、人口減少が見込まれる中でも活力を保ち、兵庫としてのまとまりを発揮する“多様性と連携”が織りなす「地域創生の舞台・兵庫」を創らなければなりません。

以上の点を踏まえ、平成 28 年度当初予算は、「兵庫地域創生元年」として、次の基本方針に基づき編成しました。

##### ② 平成 28 年度の予算編成方針

###### ア 基本的な考え方

厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第 3 次行革プランにおける改革の取組を着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成します。あわせて、地方分権の視点に基づき、国の政策動向等を十分注視し、本県予算に適切に反映します。

**イ 予算編成の基本方針****(7) 兵庫地域創生のスタート**

地域創生戦略のスタートを切るため、「多子型の出産・子育てが可能な社会の実現」「地域に根ざした産業の振興」「県土空間の安全・安心」などの分野における取組について、平成27年度2月補正予算と一体的に推進すること

**(4) 県政の重点施策の推進**

6つの重点的な施策について、県民ニーズに的確に対応しながら、積極的に展開すること

**(6) 行財政構造改革の着実な推進**

第3次行革プランを基本に、行財政構造改革の視点を踏まえた改革の取組とこの視点に基づく不断の見直しにより、行財政構造改革を着実に推進すること

**(2) 事業の「選択と集中」の徹底**

新規事業を立ち上げるにあたっては、既存事業をゼロベースで見直すことによって財源の確保に努め、事業の「選択と集中」の徹底を図ること

**(7) 国の動向等の適切な反映**

地方創生の推進や社会保障と税の一体改革、経済・財政再生計画に基づく歳出改革など、国の政策動向や予算編成、地方財政対策について、その動向を十分注視し、県予算へ適切に反映すること

**(6) 歳入確保対策の実施**

厳しい財政環境の中での予算編成を行うにあたり、財源確保を図るために、予算節約インセンティブ制度及びネーミングライツ、ふるさとひょうご寄附金をはじめとする歳入確保対策を積極的に活用すること

**(4) 通年予算の編成**

災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成すること

**[県政の重点施策]****(7) 安全な社会の形成**

- ・ 防災・減災対策の推進
- ・ 防災拠点の機能強化

**(4) 安心できる生活の実現**

- ・ 子育て環境の整備
- ・ 健康医療の充実
- ・ 高齢者等の安心確保
- ・ 障害者の安心確保
- ・ 地域安全の確保

**(9) 多彩な人材の活躍促進**

- ・ 次代を担う人材の育成
- ・ 多様な就労の実現
- ・ スポーツ・文化の振興

**(2) 競争力ある産業の育成**

- ・ 科学技術基盤を活かした次世代産業の育成
- ・ ものづくり産業の競争力強化
- ・ 産業立地のさらなる推進と創業支援
- ・ 商店街の活性化
- ・ 次代の農林水産業の育成強化
- ・ 内外との交流拡大

**(8) ふるさとの元気づくり**

- ・ 次世代につなぐ社会基盤の形成
- ・ 魅力と活力あるまちづくり・むらづくり
- ・ 自然との共生 等

**(6) 兵庫の自立**

- ・ 行財政構造改革の着実な推進

- ・ 地方分権改革の推進 等

#### [行財政構造改革の視点]

- (ア) 時代の変化への的確な対応
- (イ) 国と地方、県と市町の新たな関係の構築
- (ロ) 参画と協働のさらなる推進
- (ハ) 効率的な県政運営の推進
- (ニ) 個人給付や行政サービスの受益と負担の適正化
- (ホ) 社会基盤の計画的、効率的な整備
- (ヘ) 自主財源の確保等
- (ヘ) 県民意向の的確な把握
- (コ) 庁内自治の推進
- (ク) 改革の絶えざる検証とフォローアップ

#### (参考：予算要求基準)

- 1 一般事業枠  
平成27年度当初予算充当一般財源額の90%の範囲内  
(ただし、施設維持管理費及び指定経費は100%の範囲内)
- 2 新規要求枠 70 億円
  - (1) 地域創生枠 40 億円
  - (2) 通常枠 30 億円
- 3 新規事業枠  
施設維持費・指定経費を除く一般事業枠経費及び新規事業枠経費については、削減額10%の1/2相当額を新規事業枠として配分
- 4 個別事業枠 第3次行革プランを踏まえた所要額  
〔(対象経費) 第3次行革プランに個別に掲げる事務事業、特別会計等への繰出金、  
全額国庫・特定財源事業、その他の指定事業 〕
- 5 その他事業 所要額  
〔(対象経費) 人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、  
法令等に基づく義務的経費 〕
- 6 投資事業枠 第3次行革プランにおける投資フレームの範囲内
- 7 災害復旧事業 所要額
- 8 東日本大震災被災地支援・平成26年8月豪雨等災害関連事業 所要額

#### (2) 平成28年度当初予算の特徴

##### ① 予算規模

一般会計の予算規模は、社会保障関係費が自然増等により51億円の増となることに加え、中小企業制度資金貸付金の新規融資枠の拡充（平成27年度：3,000億円 → 平成28年度：3,500億円）により、金融機関への預託金が221億円の増となったため、前年度を275億円上回る1兆9,495億円（対前年度比101.4%）を計上しています。

また、公債費特別会計における償還元金の減等により、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、前年度を693億円下回る3兆3,532億円（対前年度比：△2.0%）を計上しています。

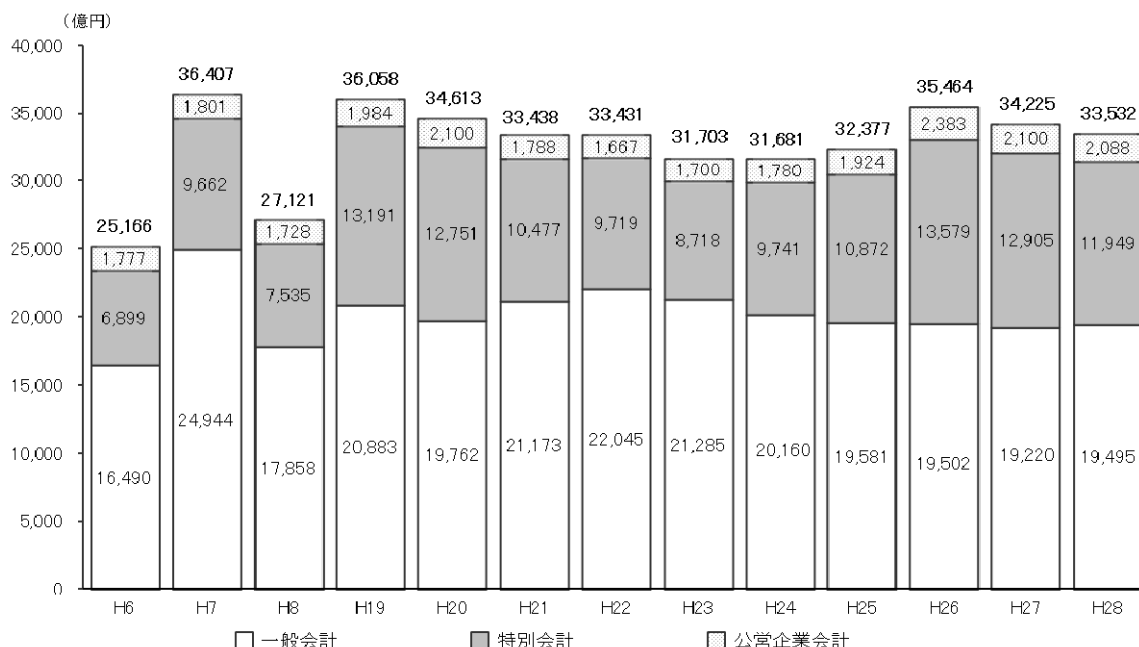
○予算の規模

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減 A - B	A / B
一 般 会 計	19,495	19,220	275	101.4
一 般 歳 出	15,287	15,057	230	101.5
行 政 経 費	7,857	7,607	250	103.3
うち 社会 保障 関係 費	2,923	2,872	51	101.8
うち 中小 企業 制度 資金 貸付 金	2,822	2,601	221	108.5
投 資 的 経 費	1,847	1,868	△ 21	98.9
公 債 費	2,824	2,821	3	100.1
税 交 付 金 ・ 還 付 金	1,384	1,343	41	103.1
特 別 会 計	11,949	12,905	△ 956	92.6
公 営 企 業 会 計	2,088	2,100	△ 12	99.4
合 計	33,532	34,225	△ 693	98.0

○当初予算の推移

(単位：億円)



※平成7年度については阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の借入(4,000億円)により、当初予算額が増加しています。

② 歳入 (一般会計)

【歳入の特徴】

ア 県税等 (当初予算計上額：8,119億円 (対前年度比：+3.0%))

勤労所得の増や企業業績等を反映し、個人関係税や法人関係税、地方消費税が増となることから、前年度を240億円上回り、過去最高額となる8,119億円を計上しました。

イ 地方交付税等 (当初予算計上額：4,203億円 (対前年度比：△1.3%))

臨時財政対策債(1,144億円)を含む地方交付税等は、基準財政需要額が横ばいとなる一方、法人関係税や地方消費税の増等に伴い基準財政収入額が増加することから、前年度を55億円下回る4,203億円を計上しました。

ウ 国庫支出金 (当初予算計上額：1,780億円 (対前年度比：△0.5%))

地方創生推進交付金や参議院議員選挙に係る国委託金が増となる一方、国勢調査の実施に係る統計委託費が減となることなどにより、前年度を8億円下回る1,780億円を計上しました。

エ 県債 (当初予算計上額：1,110億円 (対前年度比：△13.0%))



投資的経費に活用する通常債等は、道路・河川等の防災対策、施設等の耐震化などの防災・減災対策の推進により、前年度を34億円上回る910億円を計上するとともに、財源対策に活用する退職手当債及び行革推進債については、財政フレームに基づき、前年度から半減となる200億円に縮減し計上しました。

**オ その他の収入（当初予算計上額：4,004億円（対前年度比：+7.8%））**

中小企業制度資金貸付金の新規融資枠の拡充に伴う増、医療介護推進基金の活用額の増などにより、前年度を289億円上回る4,004億円を計上しました。

**○歳入の内訳**

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	811,900	41.6%	787,900	41.0%	24,000	103.0%
県 税	734,600	37.7%	699,800	36.4%	34,800	105.0%
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	77,300	4.0%	88,100	4.6%	△ 10,800	87.7%
地 方 交 付 税 等	420,309	21.6%	425,800	22.2%	△ 5,491	98.7%
地 方 交 付 税	305,909	15.7%	296,200	15.4%	9,709	103.3%
臨 時 財 政 対 策 債	114,400	5.9%	129,600	6.7%	△ 15,200	88.3%
地 方 特 例 交 付 金 等	27,854	1.4%	30,347	1.6%	△ 2,493	91.8%
国 庫 支 出 金	178,001	9.1%	178,832	9.3%	△ 831	99.5%
県 債	110,994	5.7%	127,620	6.6%	△ 16,626	87.0%
通 常 債	77,494	4.0%	75,120	3.9%	2,374	103.2%
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	11,000	0.6%	10,000	0.5%	1,000	110.0%
自 然 災 害 防 止 事 業 債 （ 山 地 防 災 ・ 土 砂 災 害 対 策 分 ）	2,500	0.1%	2,500	0.1%	0	100.0%
（ 小 計 ） 投 資 的 経 費 に 活 用	90,994	4.7%	87,620	4.5%	3,374	103.9%
退 職 手 当 債 、 行 革 推 進 債	20,000	1.0%	40,000	2.1%	△ 20,000	50.0%
そ の 他 の 収 入	400,414	20.6%	371,548	19.3%	28,866	107.8%
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	282,227	14.5%	260,123	13.5%	22,104	108.5%
医 療 介 護 推 進 基 金 繰 入 金	10,661	0.5%	6,901	0.4%	3,760	154.5%
合 計	1,949,472	100.0%	1,922,047	100.0%	27,425	101.4%

※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が地方交付税措置されることから、地方交付税等として整理しています。

※「県債」からは臨時財政対策債を除いています。

**③ 歳出（一般会計）**

**【歳出の特徴】**

**ア 人件費（当初予算計上額：5,334億円（対前年度比：△0.03%））**

職員給は平成27年度給与改定の影響や給与抑制措置の縮小等により前年度から増となる一方、退職手当が前年度から減少したことから、人件費全体としては、前年度を1億円下回る5,334億円を計上しました。

**イ 行政経費（当初予算計上額：9,241億円（対前年度比：+3.2%））**

自然増等による社会保障関係費の増、中小企業制度資金貸付金の新規融資枠の拡充に伴う金融機関への預託金の増、地方創生推進交付金事業の増などにより、前年度を291億円上回る9,241億円を計上しました。

**ウ 投資的経費（当初予算計上額：1,847億円（対前年度比：△1.1%））**

投資的経費全体では、災害復旧事業の事業進捗に伴う事業量減等により、前年度を21億円下回る1,847億円を計上。災害復旧事業及び災害関連等事業を除くと、前年度を25億円上回る事業量を確保。

緊急防災・減災事業は前年度を10億円上回る110億円を計上するとともに、山地防災・土砂災害対策事業(25億円)については、前年度と同額を計上しました。

**エ 公債費（当初予算計上額：2,824億円（対前年度比：+0.1%））**

発行利率の低下により、利子は減少する一方、平成24年度に発行した臨時財政対策債の元金償還の開始、後年度における公債費や県債残高の抑制のために行う県債の繰上償還等により、前年度を3億円上回る2,824億円を計上しました。

## ○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	533,446	27.2	533,592	27.8	△ 146	100.0
行 政 経 費	924,133	47.3	895,079	46.5	29,054	103.2
社会 保 障 関 係 費	292,269	15.0	287,216	14.9	5,053	101.8
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	282,227	14.5	260,123	13.5	22,104	108.5
地 方 創 生 推 進 交 付 金 事 業	1,188	0.1	—	—	1,188	皆増
投 資 的 経 費	184,741	9.7	186,826	9.7	△ 2,085	98.9
(災害復旧・災害関連事業費除く)	(171,500)		(169,000)		(2,500)	101.5
普 通 建 設 事 業 費	173,900	9.0	173,900	9.0	0	100.0
国 庫 補 助 事 業	104,400	5.4	105,900	5.5	△ 1,500	98.6
災 害 関 連	2,400	0.1	4,900	0.3	△ 2,500	49.0
県 単 独 事 業	69,500	3.6	68,000	3.5	1,500	102.2
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	11,000	0.6	10,000	0.5	1,000	110.0
山 地 防 災 ・ 土 砂 災 害 対 策 事 業	2,500	0.1	2,500	0.1	0	100.0
災 害 復 旧 事 業 費	10,841	0.7	12,926	0.7	△ 2,085	83.9
公 債 費	282,379	14.5	282,051	14.7	328	100.1
繰 出 金	24,773	1.3	24,499	1.3	274	101.1
合 計	1,949,472	100.0	1,922,047	100.0	27,425	101.4

## ④ 収支不足額

歳入の一般財源は、個人関係税や法人関係税、地方消費税が増加することにより、その分地方交付税等が減少するものの、前年度から160億円増の1兆2,601億円となりました。

一方、歳出の一般財源は、社会保障関係費や税交付金などが増加することから、前年度から50億円増の1兆2,921億円となりました。

この結果、歳入から歳出を差し引いた収支不足額は320億円となり、前年度の収支不足額（430億円）を110億円下回りました。

## (平成28年度の収支)〔財源対策前〕

A 歳入 1兆9,175億円 (1兆2,601億円 (対前年度+160億円))

- ・ 県税等 8,119億円 ( 8,119億円)
- ・ 地方交付税等 4,203億円 ( 4,203億円)
- ・ 地方特例交付金等 279億円 ( 279億円)
- ・ 県債 910億円 ( — )
- ・ その他の歳入 5,664億円 ( — )

B 歳出 1兆9,495億円 (1兆2,921億円 (対前年度+50億円))

- ・ 人件費 5,334億円 ( 4,578億円)
- ・ 行政経費等 9,490億円 ( 5,368億円)
- ・ 投資的経費 1,847億円 ( 289億円)
- ・ 公債費 2,824億円 ( 2,686億円)

歳入歳出差引 (A - B) △ 320億円 ( △ 320億円) ※ 括弧内は一般財源

⑤ 財源対策

収支不足額320億円については、第3次行革プランの財政フレームにおける財源対策額の範囲内で、退職手当債100億円、行革推進債100億円を発行するとともに、県債管理基金120億円を活用することで対応します。

(参考) 一般会計の概要

○平成28年度当初予算と平成27年度当初予算の比較

(単位：億円)

区 分	平成28年度 当初 A	平成27年度 当初 B	増減 A-B	うち 一般財源	説 明
県 税 等	8,119	7,879	240	240	個人関係税 + 107 法人関係税 + 167 地方消費税 + 83 (うち税率引上げ分 + 38) 地方法人特別譲与税 △ 108
地 方 交 付 税 等	4,203	4,258	△ 55	△ 55	地方交付税 + 97 臨時財政対策債 △ 152
地 方 特 例 交 付 金 等	279	303	△ 25	△ 25	
県 債	910	876	34	0	通常債 + 24 緊急防災・減災事業債 + 10
そ の 他	5,664	5,474	190	0	中小企業制度資金貸付金償還金 + 221
<b>歳 入 計 ①</b>	<b>19,175</b>	<b>18,790</b>	<b>385</b>	<b>160</b>	
人 件 費	5,334	5,336	△ 1	△ 3	職員給等 + 20 退職手当 △ 22
行 政 経 費 (含 む 繰 出 金)	9,490	9,195	294	81	社会保障関係費 + 51 税交付金・還付金 + 42 中小企業制度資金貸付金 + 221
投 資 的 経 費	1,847	1,868	△ 21	△ 21	公共事業 △ 18 災害復旧事業 △ 21 緊急防災・減災事業 + 10
公 債 費	2,824	2,821	3	△ 7	元金 + 64 利子 △ 61
<b>歳 出 計 ②</b>	<b>19,495</b>	<b>19,220</b>	<b>275</b>	<b>50</b>	
<b>歳 入 歳 出 差 引 ① - ② ③</b>	<b>△ 320</b>	<b>△ 430</b>	<b>110</b>	<b>110</b>	
財源対策額	320	430	△ 110	△ 110	
退職手当債の発行	100	200	△ 100	△ 100	財政フレームの範囲内
行革推進債の発行	100	200	△ 100	△ 100	〃
県債管理基金の活用	120	30	90	90	〃
<b>歳 入 歳 出 差 引 ( 対 策 後 )</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

(参考) 特別会計の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	増 減 A - B	説 明
県有環境林等	5,202	4,920	282	公債費繰出 + 215
港湾整備事業	3,364	3,082	282	臨海土地造成費 + 500 港湾施設管理費 △ 55 公債費繰出 △ 164
公共事業用地 先行取得事業	3,670	3,719	△ 49	公債費繰出 △ 49
県営住宅事業	31,966	30,952	1,014	県営住宅整備費 + 908
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,753	1,747	6	県民交流広場推進費 △ 57 フラワーセンター管理運営費 + 26 中央労働センター運営費 + 16 丹波年輪の里運営費 + 16
流域下水道事業	28,320	31,333	△ 3,013	公共下水道事業費 △ 1,641 流域下水汚泥処理事業費 △ 860 公債費繰出 △ 371
庁用自動車管理	242	243	△ 1	庁用自動車運営費 △ 1
公 債 費	720,436	820,427	△ 99,991	元金(借換債) △ 62,101 元金(基金繰入金) △ 34,372
自治振興助成事業	1,007	1,007	0	
母子父子寡婦 福祉資金	245	226	19	公債費 + 17
小規模企業者 等振興資金	4,490	4,693	△ 203	中小企業基盤整備機構融資事業公債費 △ 555 国庫支出金返納金 + 465
農林水産資金	774	768	6	豊かな海づくり利子補給費 + 8
基金管理	7,842	8,499	△ 657	交付金 △ 458 基金積立金 △ 199
地方消費税清算	385,613	378,853	6,760	地方消費税清算金 △ 1,515 一般会計繰出 + 8,275
合 計	1,194,924	1,290,469	△ 95,545	

(参考) 公営企業会計の概要

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増 減 A - B	説 明	
病院局					
病 院 事 業	146,808	151,245	△ 4,437	・県立病院事業費用 +4,892 (こども病院の移転による経費等の増) ・こども病院建替整備事業 △ 8,340	
企 業 庁	水道用水供給事業	23,562	24,018	△ 456	施設改良費 + 27 〔 神出浄水場 計装設備更新工事 △ 519 三田浄水場 遠制御備更新工事 + 105 三田浄水場 受変電設備更新工事 + 202 中西条浄水場 取水施設更新工事 + 239 〕 企業債償還金 △ 624
	工業用水道事業	4,560	4,485	75	
	水源開発事業	53	46	7	
	地域整備事業	32,518	27,636	4,882	企業債償還金の増 +5,323
	企業資産運用事業	1,287	2,538	△ 1,251	太陽光発電施設建設費 △ 1,240 〔 神谷ダム発電所 △ 464 糞屋ダム発電所 △ 776 〕
計	61,980	58,723	3,257		
合 計 (病院局+企業庁)	208,788	209,968	△ 1,180		

## (参考) 平成27年度2月補正予算(緊急経済対策)の概要

平成27年12月18日に閣議決定し、過日成立した国補正予算を踏まえ、子育てや介護環境等の整備、地域創生の展開に加え、攻めの農林水産業への転換を進めるためのT P P関連農林水産業対策、自然災害リスク回避等のための防災・減災対策などを実施するため、平成27年度2月補正予算(緊急経済対策等)を編成しました。

- 1 国の補正予算を活用し、これらの事業化を早急に行い、「兵庫創生」の取組を加速化するとともに、県内経済の活性化を目指します。
- 2 併せて、平成27年度人事委員会勧告に基づく給与改定への対応等を行います。
- 3 厳しい財政状況を踏まえ、補正予算案の編成にあたっては、新たに創設された地方創生加速化交付金や国の補正予算に伴う補正予算債、緊急防災・減災事業債など、国の財源措置を最大限活用します。
- 4 補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

(単位：百万円)

区 分	補正額	財源内訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
1 子育て、介護環境等の整備	14,210	10,760	0	156	3,294
(1) 子育て環境の整備	3,960	3,675	0	45	240
(2) 介護環境等の整備	10,250	7,085	0	111	3,054
2 地域創生の展開	1,106	856	250	0	0
3 T P P関連農林水産業対策	4,780	2,990	1,377	413	0
(1) 攻めの農林水産業への転換	4,780	2,990	1,377	413	0
4 防災・減災対策	17,677	6,937	366	10,374	0
(1) 社会基盤等の防災機能の強化	13,619	6,937	366	6,316	0
(2) 緊急防災・減災事業	2,558	0	0	2,558	0
(3) 道路・河川緊急安全確保対策	1,500	0	0	1,500	0
5 人事委員会勧告に基づく給与改定等	4,867	590	628	0	3,649
6 その他	865	234	0	235	396
合 計	43,505	22,367	2,621	11,178	7,339
一 般 会 計	42,877	22,367	1,993	11,178	7,339
企 業 会 計	628	0	628	0	0

## 2 予算の概要

### (1) 歳入

#### ① 県税等（当初予算計上額：8,119億円（対前年度比：+3.0%））

個人関係税は、勤労所得の増に伴う個人県民税均等割・所得割の増等により、前年度を107億円上回る2,478億円を計上しました。

法人関係税は、法人県民税が法人税割の一部交付税原資化等により、前年度から38億円の減となる一方、法人事業税は、地方法人特別税からの1/3復元の平年度化や企業業績等を踏まえ、前年度から205億円の増となることから、全体として前年度を167億円上回る1,610億円を計上しました。

地方消費税は、内需が回復基調にあることを受け、前年度を83億円上回る1,977億円を計上しました。この結果、県税全体では、前年度から348億円の増となる7,346億円を計上しました。

地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税は、1/3縮減の平年度化を踏まえ、前年度から108億円減の773億円を計上しました。

県税と地方法人特別譲与税の合計でも、前年度240億円の増となり、過去最高額となる8,119億円を計上しました。

### ○県税収入の内訳

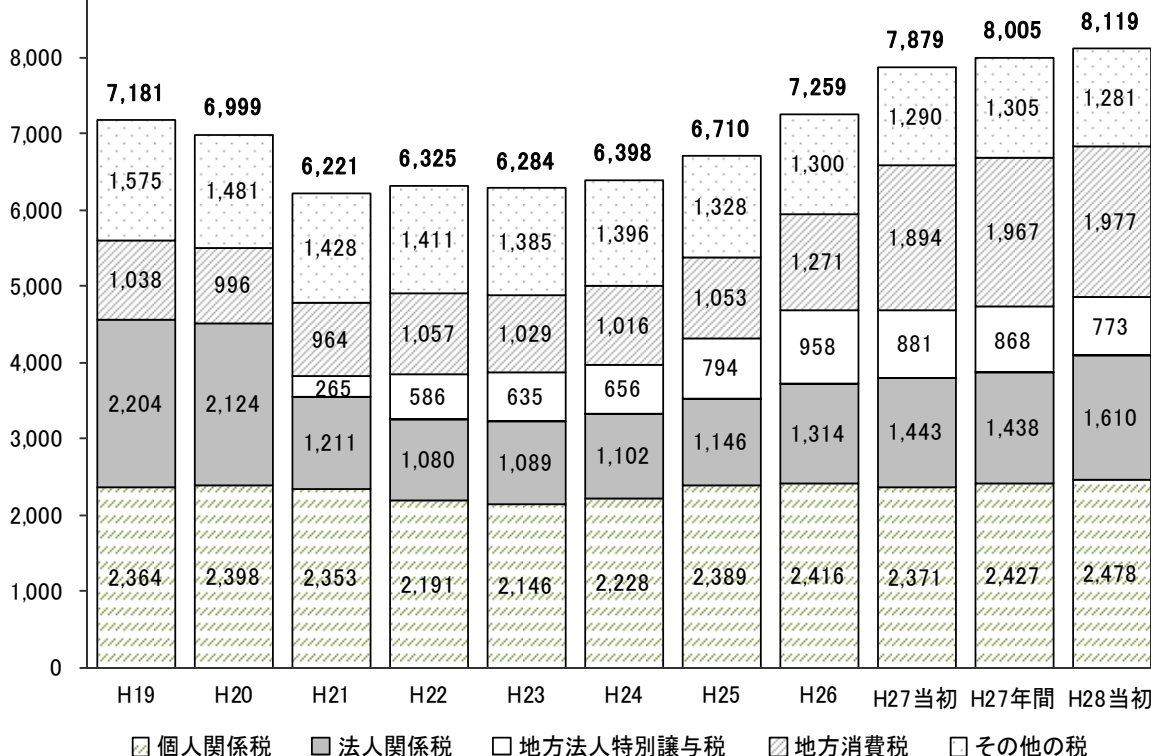
（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度 当初 A	平成27年度 当初 B	平成27年度 年間見込 C	増減		A/B	A/C	
				A-B	A-C			
個人 関係 税	均 等 割 ・ 所 得 割	211,967	207,834	209,534	4,133	2,433	102.0	101.2
	県 民 税 利 子 割	3,566	3,920	4,034	△ 354	△ 468	91.0	88.4
	配 当 割	14,651	14,710	11,316	△ 59	3,335	99.6	129.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	10,685	4,153	11,134	6,532	△ 449	257.3	96.0
	個 人 事 業 税	6,932	6,436	6,729	496	203	107.7	103.0
	合 計	247,801	237,053	242,747	10,748	5,054	104.5	102.1
法 人 関 係 税	法 人 事 業 税	140,399	119,909	119,722	20,490	20,677	117.1	117.3
	法 人 県 民 税	20,600	24,384	24,086	△ 3,784	△ 3,486	84.5	85.5
	小 計	160,999	144,293	143,808	16,706	17,191	111.6	112.0
地 方 消 費 税 （ 清 算 後 ）		197,685	189,410	196,743	8,275	942	104.4	100.5
	うち税率引き上げ分	(81,427)	(77,675)	(79,713)	(3,752)	(1,714)	(104.8)	(102.2)
自 動 車 関 係 税	自 動 車 税	60,322	61,669	61,352	△ 1,347	△ 1,030	97.8	98.3
	自 動 車 取 得 税	5,010	4,637	5,638	373	△ 628	108.0	88.9
	軽 油 引 取 税	38,164	38,039	38,243	125	△ 79	100.3	99.8
	合 計	103,496	104,345	105,233	△ 849	△ 1,737	99.2	98.3
そ の 他 の 税	不 動 産 取 得 税	15,293	15,163	15,477	130	△ 184	100.9	98.8
	県 た ば こ 税	5,608	5,727	5,810	△ 119	△ 202	97.9	96.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,674	3,766	3,826	△ 92	△ 152	97.6	96.0
	狩 猟 税	37	36	38	1	△ 1	102.8	97.4
	鉱 区 税	5	5	6	0	△ 1	100.0	83.3
	旧 法 に よ る 税	2	2	2	0	0	100.0	100.0
合 計	24,619	24,699	25,159	△ 80	△ 540	99.7	97.9	
県 税 合 計	734,600	699,800	713,690	34,800	20,910	105.0	102.9	
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	77,300	88,100	86,778	△ 10,800	△ 9,478	87.7	89.1	
県 税 + 地 方 法 人 特 別 譲 与 税 合 計	811,900	787,900	800,468	24,000	11,432	103.0	101.4	

○ 県税収入の推移

(億円)

※ H19～H26: 決算、H27: 当初予算、年間見込、H28: 当初予算



※ 平成27年度当初予算の7,879億円を上回る、過去最大の当初予算額を計上しました。

② 地方交付税等 (当初予算計上額 : 4,203億円 (対前年度比 : Δ1.3%))

基準財政需要額は、事業費補正・公債費が平成24年度発行の臨時財政対策債の償還開始等により前年度に比べ39億円の増となる一方、歳出特別枠の減額に伴い、地域経済・雇用対策費が前年度より28億円の減、個別・包括算定経費が11億円の減となること等から、全体では3億円の減となりました。

基準財政収入額は、企業業績等を踏まえた法人関係税の増等により、前年度から52億円の増となりました。

また、地方税の増収や地方法人税の交付税原資化により、臨時財政対策債の発行は、1,296億円から1,144億円へ大幅に抑制される見込みです (対前年度比 : Δ11.7%)。

この結果、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、前年度を55億円下回る4,203億円を計上しました。

○ 地方交付税等の内訳

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成28年度 当初 A	平成27年度		増 減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	301,909	292,200	298,816	9,709	3,093	103.3	101.0
臨時財政対策債	114,400	129,600	124,475	△ 15,200	△ 10,075	88.3	91.9
小 計	416,309	421,800	423,291	△ 5,491	△ 6,982	98.7	98.4
特別交付税	4,000	4,000	4,000	0	0	100.0	100.0
合 計	420,309	425,800	427,291	△ 5,491	△ 6,982	98.7	98.4

## ○地方交付税等の算定（試算）

（単位：百万円）

区 分	H28当初予算 A	H27当初予算 B	H27見込 C	当初予算比 A-B	H27見込比 A-C
普通交付税＋臨時財政対策債（①－②）	416,309	421,800	423,291	△ 5,491	△ 6,982
① 基準財政需要額	963,298	963,575	962,593	△ 277	705
個別・包括算定経費	792,473	793,595	792,186	△ 1,122	287
うち社会保障の充実等	(28,433)	(27,323)	(27,459)	(1,110)	(974)
うち重点課題対応分	(1,486)	-	-	(1,486)	(1,486)
うちその他	(762,554)	(766,272)	(764,727)	(△ 3,718)	(△ 2,173)
地域経済・雇用対策費	2,520	5,321	4,856	△ 2,801	△ 2,336
地域の元気創造事業費	2,670	2,704	2,670	△ 34	0
人口減少等特別対策事業費	6,355	6,600	6,355	△ 245	0
事業費補正・公債費	159,280	155,355	156,526	3,925	2,754
② 基準財政収入額	546,989	541,775	539,302	5,214	7,687
県税＋地方法人特別譲与税	531,005	526,453	523,007	4,552	7,998
うち法人関係税	(103,422)	(94,819)	(96,487)	(8,603)	(6,935)
うち地方消費税引き上げ分	(41,867)	(39,244)	(40,141)	(2,623)	(1,726)
その他（地方特例交付金、過年度精算等）	15,984	15,322	16,295	662	△ 311
特別交付税	4,000	4,000	4,000	0	0
地方交付税等 合計	420,309	425,800	427,291	△ 5,491	△ 6,982

## ③ 国庫支出金（当初予算計上額：1,780億円（対前年度比：△0.5%））

地方創生推進交付金や参議院議員選挙に係る国委託金が増となる一方、国勢調査の実施に係る統計委託費や災害復旧費国庫支出金の減などにより、国庫支出金全体としては前年度を8億円下回る1,780億円を計上しました。

## ○国庫支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減 A-B	A/B
国 庫 支 出 金 合 計	178,001	178,832	△ 831	99.5
地方創生推進交付金	550	-	550	皆増
参議院議員選挙委託費	1,853	0	1,853	皆増
生活衛生設備整備費補助金	1,471	0	1,471	皆増
認定こども園施設整備交付金	942	0	942	皆増
義務教育費国庫負担金	63,220	62,688	532	100.8
公立高等学校等就学支援金交付金	10,100	7,016	3,084	144.0
公立高等学校授業料不徴収交付金	57	3,206	△ 3,149	1.8
経済統計委託費	351	2,357	△ 2,006	14.9
公共事業関係国庫支出金	47,387	48,581	△ 1,194	97.5
災害復旧費国庫支出金	8,684	10,411	△ 1,727	83.4



④ 県債（臨時財政対策債を除く）（当初予算計上額：1,110億円（対前年度比：△13.0%））

ア 投資財源

投資的経費に活用する通常債は、道路・河川等の防災対策や県立学校施設等の耐震化・大規模修繕に伴い、前年度を24億円上回る775億円を計上しました。

防災・減災対策に取り組むための財源として引き続き措置された緊急防災・減災事業債は、平成28年度が活用期限であることを踏まえ、庁舎・施設等の耐震化を前倒し実施するため、前年度を10億円上回る110億円を計上しました。

平成26年8月豪雨災害を踏まえた第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の取組を推進するため、自然災害防止事業債（山地防災・土砂災害対策分）について、前年度と同額の25億円を計上しました。全体としては、前年度を34億円上回る910億円を計上しました。

イ 財源対策

行革推進債は前年度から半減となる100億円、法改正により期間が延長される予定の退職手当債を100億円計上することで、財源対策として発行する県債の総額は、第3次行革プランにおける財政フレームの範囲内である200億円を計上しました。

この結果、臨時財政対策債を除く県債全体では、前年度を166億円下回る1,110億円を計上しました。

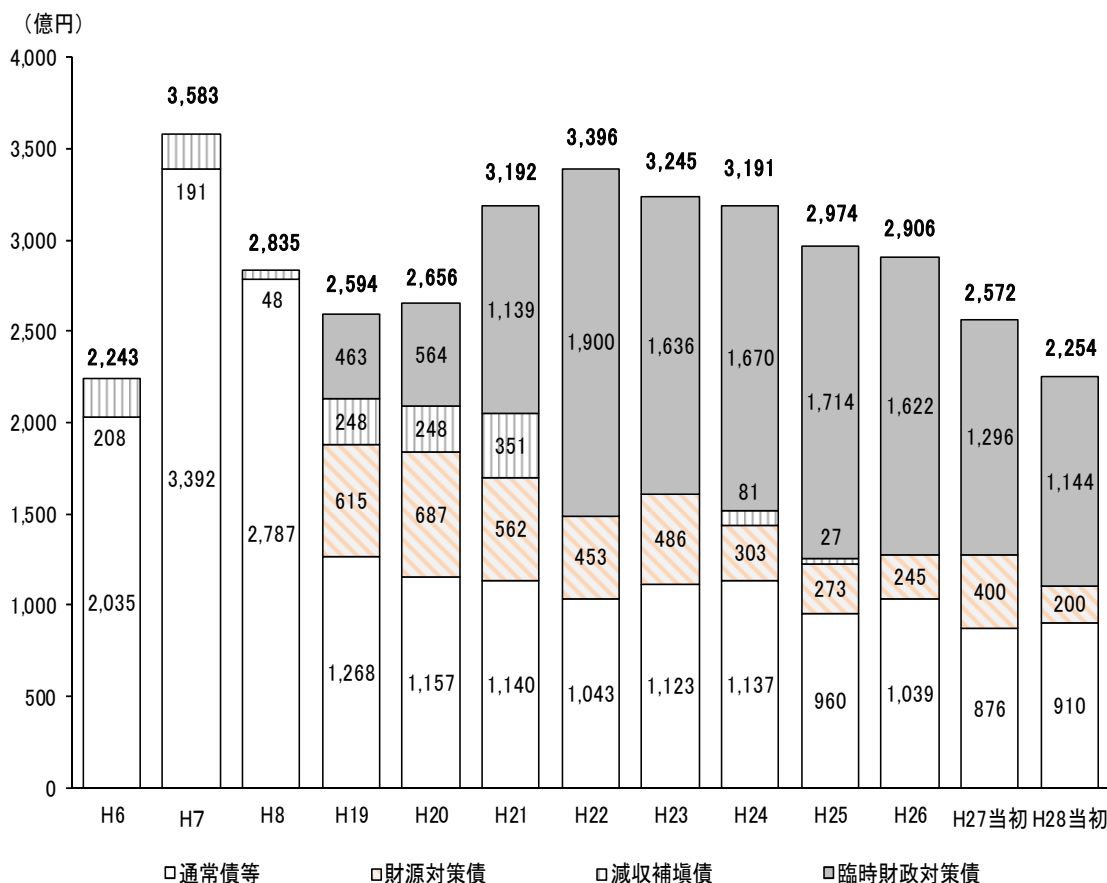
○県債の発行状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度 当初 A	平成27年度		増 減		A/B	
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
投資的経費 に活用	通 常 債	77,494	75,120	75,894	2,374	1,600	103.2
	緊急防災・減災事業債	11,000	10,000	25,000	1,000	△ 14,000	110.0
	自然災害防止事業債 (山地防災・土砂災害対策分)	2,500	2,500	3,500	0	△ 1,000	100.0
	小 計	90,994	87,620	104,394	3,374	△ 13,400	103.9
減 収 補 填 債	0	0	5,515	0	△ 5,515	-	
財源対策 に活用	退 職 手 当 債	10,000	20,000	20,000	△ 10,000	△ 10,000	50.0
	行 政 改 革 推 進 債	10,000	20,000	15,000	△ 10,000	△ 5,000	50.0
	小 計	20,000	40,000	35,000	△ 20,000	△ 15,000	50.0
合 計	110,994	127,620	144,909	△ 16,626	△ 33,915	87.0	
臨 時 財 政 対 策 債	114,400	129,600	124,475	△ 15,200	△ 10,075	88.3	
県 債 計	225,394	257,220	269,384	△ 31,826	△ 43,990	87.6	

○県債発行高の推移

(単位：億円)



※H6～H26：決算、H27、28：当初予算

※通常債等には、緊急防災・減災事業債及び自然災害防止事業債(山地防災・土砂災害対策分)を含む。

ウ 県債残高

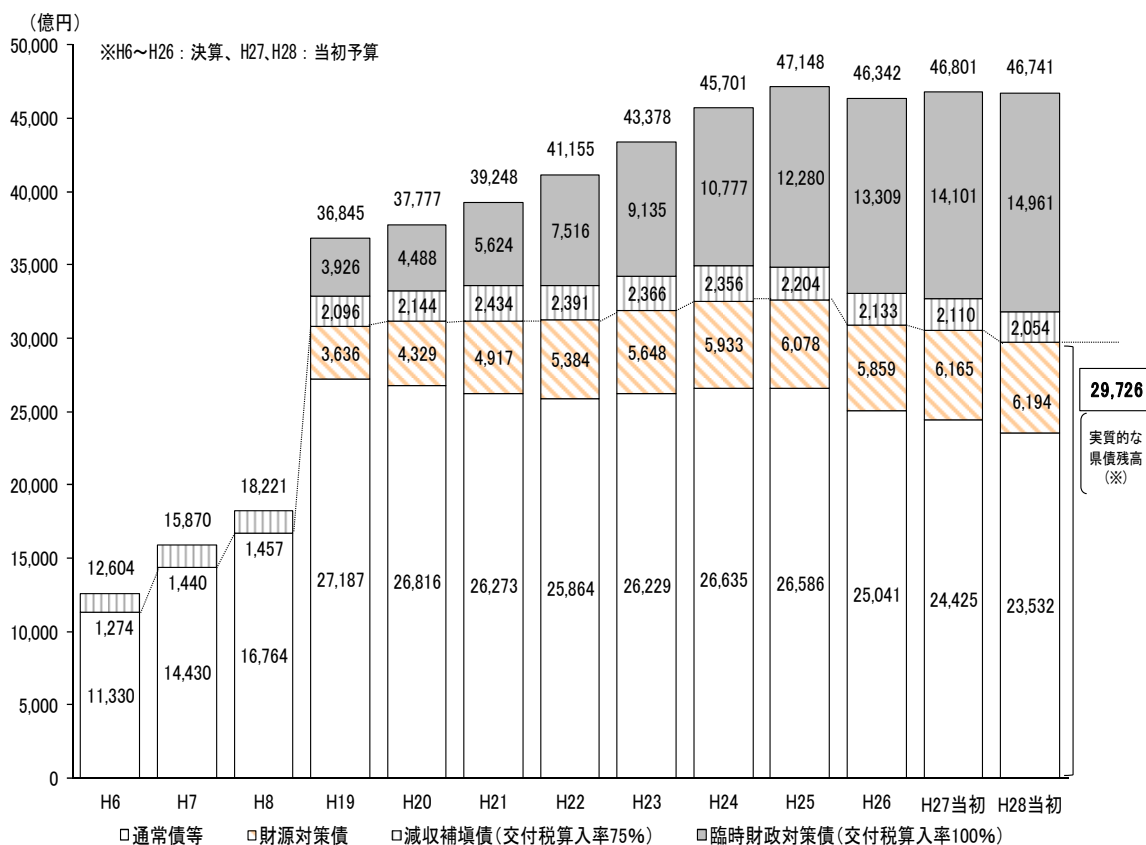
臨時財政対策債を含む県債残高（実際に償還すべき残高）については、前年度から60億円減少し、4兆6,741億円となりました。また、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債、減収補填債を除く県債残高は、前年度から864億円減少し、2兆9,726億円となりました。

エ 発行計画

借換債2,811億円を含めた年間発行予定額（全会計）は、前年度から1,004億円減の5,343億円となりました。

○県債残高（実際に償還すべき残高）の推移

（単位：億円）



※県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた県債残高

(参考1：通常債等及び財源対策債の県債残高の推移)

(単位：億円)

H7年度	H8年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度当初	H28年度当初
14,430	16,764	30,823	31,145	31,190	31,248	31,877	32,568	32,664	30,900	30,590	29,726

(参考2：県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）の推移)

(単位：億円)

H7年度	H8年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度当初	H28年度当初
15,870	18,183	33,591	34,455	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	41,080	40,877

(うち臨時財政対策債)

0	0	3,793	4,185	5,135	6,869	8,276	9,715	11,178	12,489	13,421	14,127
---	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	--------

※ 県債残高（地方財政調査方式）

満期一括で償還する県債について、定時償還相当額を県債管理基金に積み立て、当該積立分を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものの。

(参考3) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

H7年度	H8年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度当初	H28年度当初
8,233	12,131	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,214	5,757	5,303	4,851	4,386

※普通会計ベース

○ 会計別県債発行計画等

会計別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額	
	平成28年度	平成27年度
一般会計	225,394	257,220
一般公共等	77,494	75,120
緊急防災・減災事業債	11,000	10,000
自然災害防止事業債 (山地・土砂)	2,500	2,500
行政改革推進債	10,000	20,000
退職手当債	10,000	20,000
臨時財政対策債	114,400	129,600
特別会計	15,510	15,525
企業会計	12,290	18,740
新規発行	253,194	291,485
借換債	281,115	343,216
合 計	534,309	634,701

借入先別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額	
	平成28年度	平成27年度
公募債	230,000	230,000
うち5年債	60,000	40,000
うち10年債	150,000	170,000
うち超長期債	20,000	20,000
ミニ公募債	6,000	6,000
銀行等引受債	214,000	254,000
フレックス枠※	50,000	80,000
10年相当	50,000	0
超長期債	0	80,000
公的資金	34,309	64,701
合 計	534,309	634,701

※資金区分・年限を事前に定めない民間資金枠

借換債発行計画

(単位：百万円、%)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成18年度	158,926	118,215	74.4
		平成8年度	96,891	56,135	57.9
		昭和61年度	10,893	0	0.0
		計	266,710	174,350	65.4
	5年債	平成23年度	62,172	61,876	99.5
		平成13年度	6,176	6,176	100.0
		計	68,348	68,052	99.6
	3年債	平成15年度	9,000	9,000	100.0
		平成5年度	5,756	0	0.0
		計	14,756	9,000	61.0
計		349,814	251,402	71.9	
特別会計	10年債	平成18年度	12,358	10,097	81.7
		平成8年度	984	570	57.9
		昭和61年度	1,048	0	0.0
		計	14,390	10,667	74.1
	3年債	平成5年度	244	0	0.0
		計	244	0	0.0
計		14,634	10,667	72.9	
小 計		364,448	262,069	71.9	
企業庁	10年債等		22,129	19,046	86.1
合 計		386,577	281,115	72.7	

⑤ 基金繰入金（当初予算計上額：1,578億円（対前年度比：△16.7%））

県債管理基金は、財源対策としての活用が前年度を90億円上回る120億円となる一方、満期一括地方債の償還が344億円減少することから、前年度から252億円の減となる1,295億円を計上しました。

国の経済対策に伴い設置した緊急雇用就業機会創出等事業基金や地域医療再生・医療施設耐震化支援基金等は、事業量に応じて前年度から86億円の減となる71億円を計上しました。

基金全体の活用額は、前年度を316億円下回る1,578億円を計上しました。

基金残高は、県債管理基金のルール積立額の減や経済対策関連基金の残高の減により、前年度から2億円の減となる3,814億円となっています。

○基金繰入金の内訳

（単位：百万円、%）

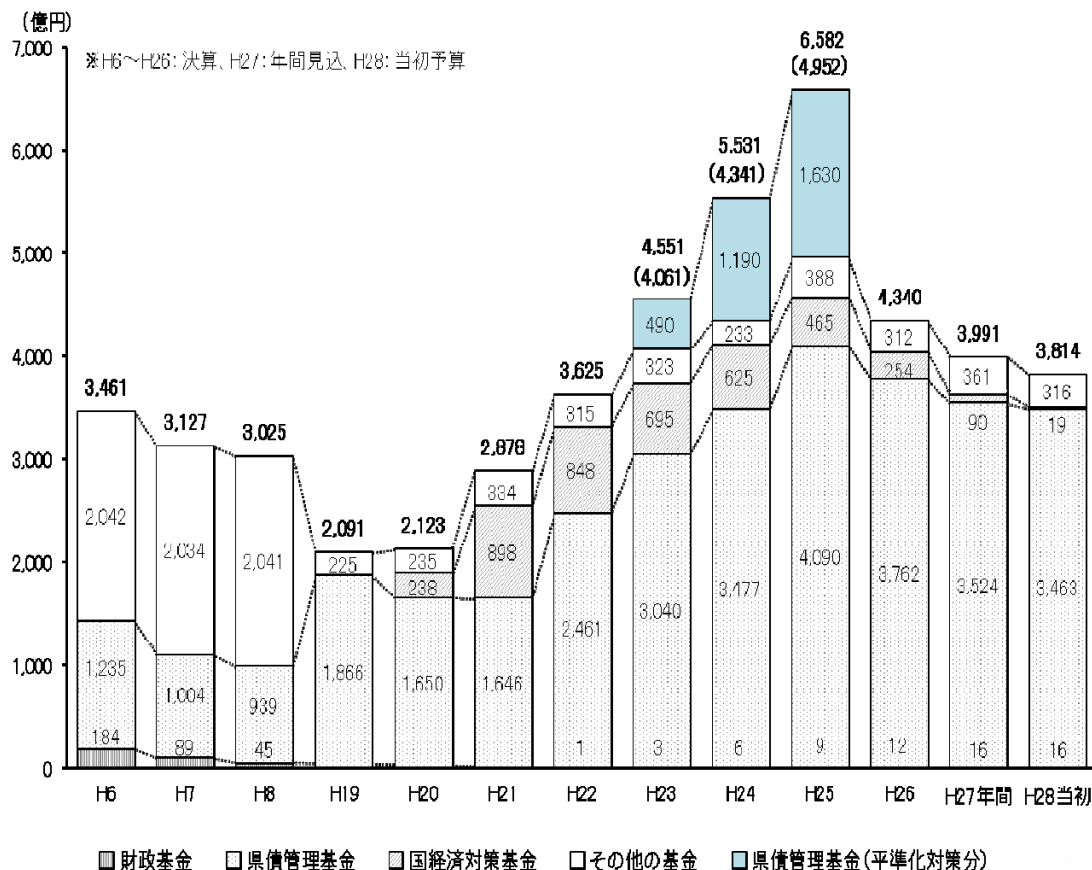
区 分	平成28年度 当初 A	平成27年度		増減 A-B	増減 A-C	A/B	A/C	
		当初 B	年間見込 C					
県債管理基金	前年度残高 a	352,397	376,150	376,178	△ 23,753	△ 23,781	93.7	93.7
	基金集約分	119,804	121,895	121,939	△ 2,091	△ 2,135	98.3	98.2
	積立額 b	123,380	126,479	130,153	△ 3,099	△ 6,773	97.5	94.8
	ルール積立分	120,146	122,175	123,298	△ 2,029	△ 3,152	98.3	97.4
	活用額 c	129,456	154,664	153,933	△ 25,208	△ 24,478	83.7	84.1
	ルール取崩分	102,664	137,036	137,073	△ 34,372	△ 34,409	74.9	74.9
	財源対策分	12,000	3,000	3,000	9,000	9,000	400.0	400.0
	当該年度残高 a+b-c	346,321	347,965	352,397	△ 1,644	△ 6,076	99.5	98.3
基金集約分	115,565	117,476	119,804	△ 1,911	△ 4,239	98.4	96.5	
経済対策関連基金	前年度残高 d	8,963	22,688	25,414	△ 13,725	△ 16,451	39.5	35.3
	積立額 e	3	5	1,433	△ 2	△ 1,430	60.0	0.2
	活用額 f	7,085	15,644	17,885	△ 8,559	△ 10,800	45.3	39.6
	当該年度残高 d+e-f	1,880	7,050	8,963	△ 5,170	△ 7,083	26.7	21.0
その他基金	前年度残高 g	37,769	27,749	32,373	10,020	5,396	136.1	116.7
	積立額 h	16,680	17,866	27,416	△ 1,186	△ 10,736	93.4	60.8
	活用額 i	21,239	19,024	22,020	2,215	△ 781	111.6	96.5
	当該年度残高 g+h-i	33,210	26,590	37,769	6,620	△ 4,559	124.9	87.9
残高合計	381,411	381,605	399,128	△ 194	△ 17,717	99.9	95.6	
活用額計	157,779	189,332	193,839	△ 31,553	△ 36,060	83.3	81.4	

※1 基金集約分は、県以外の団体からの集約分

※2 廃止する旧明石海峡大橋関連施設整備等基金の残高は、県債管理基金に含む

○基金残高の推移

(単位：億円)



※1 借換債平準化対策

平成23~25年度に借換債を追加発行することで留保した基金(1,630億円)を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減(4,389億円→2,759億円)する対策

※2 平成23年度から25年度の( )書きは、平準化対策分を除いた金額

⑥ 使用料・手数料

ア 障害者減免の拡充

障害者の社会参加を促進し、障害者の生活の質の向上に寄与するため、県立施設の観覧料及び施設使用料にかかる障害者減免を拡充しました。

(減収影響額 [試算] : 18,703千円/年)

○ 対象施設 全県立施設

○ 減免率

区分		現行	改正後
個人	障害者	50%減免	同左
	介助者	50%減免	100%減免
障害者団体		50%減免	75%減免

※ 介助者については、障害者1名につき1名までを減免

イ 機械器具・施設の新設、事務の増等に伴い、使用料・手数料を新設

区 分	内 容	
工業技術センター 機械器具使用料等	○機械器具使用料	
	区分	料金
	マイクロ波・ミリ波帯開発評価システム	2,500 円/時間
	小型恒温恒湿装置	1,000 円/時間
	蛍光顕微鏡	1,000 円/時間
	他 5 件	
工業技術センター 機械器具使用料等	○技術研修室使用料	
	区分	料金
		9-12 時 13-17 時 18-22 時 9-17 時 13-22 時 9-21 時
	研修室 (A)	3,500 円 4,500 円 4,500 円 9,000 円 10,500 円 15,000 円
	研修室 (B)	2,000 円 2,500 円 2,500 円 5,000 円 5,500 円 8,000 円
兵庫県立森林大学校 授業料等	区分	料金
	授業料	年額 118,800 円
	入学料	5,650 円
	入学考査料	2,200 円
農産物検査における 登録検査機関の登録 手数料等	区分	料金
	登録手数料	150,000 円
	変更登録手数料 (種類)	30,000 円
	変更登録手数料 (区分)	150,000 円
	登録更新手数料	10,100 円
特定遊興飲食店営業 許可申請手数料	区分	料金
	新規許可	
	3ヶ月以内の期間を限って営業	14,000 円
	その他の営業	24,000 円
他 11 件		
行政不服審査会 提出資料等の写しの 交付手数料	区分	料金
	白黒	10 円
	カラー	40 円
長期優良住宅建築等計 画認定申請手数料等	既存住宅において増築または改築を行う場合の計画認定について、建築物の床面積に応じ手数料を設定 一戸建て住宅・200 m <sup>2</sup> 以内 (適合証ありの場合) : 21,000 円 ほか	
特定用途誘導地区内 における建築物 の高さの限度の特 例許可申請手数料	特定用途誘導地区内における建築物の高さの最高限度の緩和の特例許可を申請する場合の手数を設定 160,000 円/件	
建築物エネルギー消費 性能向上計画認定手 数料等	建築物のエネルギー消費性能の向上計画認定及び表示認定について、建築物の床面積に応じ手数料を設定	

ウ 既存の使用料・手数料の見直し

区 分	内 容			
嬉野台生涯教育センター視聴覚室、会議室使用料	区分	料金		
		9～12時	13～17時	18～21時
	視聴覚室	1,000円	1,400円	1,400円
	第6研修室	500円	670円	670円
介護支援専門員研修受講料	区分	現行	改定案	
		料金	料金	
	実務研修	18,000円	42,000円	
	更新研修A（実務経験者）（前期）	13,000円	34,000円	
	更新研修A（実務経験者）（後期）	9,000円	18,000円	
更新研修B（実務未経験者）	18,000円	27,000円		

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税 等 ●	811,900	41.6	787,900	41.0	103.0
うち 県 税 ○	734,600	37.7	699,800	36.4	105.0
うち地方法人特別譲与税	77,300	4.0	88,100	4.6	87.7
2 地 方 譲 与 税 ●	4,548	0.2	4,656	0.2	97.7
3 地 方 特 例 交 付 金 ●	2,415	0.1	2,371	0.1	101.9
4 地 方 交 付 税 等 ●	420,309	21.6	425,800	22.2	98.7
うち 地 方 交 付 税	305,909	15.7	296,200	15.4	103.3
うち 臨 時 財 政 対 策 債	114,400	5.9	129,600	6.8	88.3
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 ●	1,681	0.1	1,752	0.1	95.9
6 分 担 金 及 び 負 担 金 ○	3,714	0.2	4,023	0.2	92.3
7 使 用 料 及 び 手 数 料 ○	21,333	1.1	18,319	1.0	116.5
8 国 庫 支 出 金	178,001	9.1	178,832	9.3	99.5
9 財 産 収 入 ○	2,716	0.1	4,621	0.3	58.8
10 寄 附 金 ○	388	0.0	11	0.0	3,694.1
11 繰 入 金 ○	52,149	2.7	50,639	2.6	103.0
12 繰 越 金 ● ○	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入 ○	339,323	17.4	315,502	16.4	107.5
14 県債(臨時財政対策債を除く)	110,994	5.7	127,620	6.6	87.0
合 計	1,949,472	100.0	1,922,047	100.0	101.4
一 般 財 源 ( ● の 計 )	1,240,854	63.7	1,222,480	63.6	101.5
自 主 財 源 ( ○ の 計 )	1,154,224	59.2	1,092,916	56.9	105.6

※1 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理しています。

※2 「2 地方譲与税」からは地方法人特別譲与税を除いています。



(2) 歳出

① 人件費（当初予算計上額：5,334億円（対前年度比：△0.03%））

職員給等は、公民較差（0.34%）を解消するために実施した平成27年度給与改定（給料：実質+0.09% [給料表改定+0.4%]、地域手当：+0.25%、勤勉手当：+0.1月等）や行革に伴う給与抑制措置の縮小等により、前年度から20億円増の4,839億円を計上しました。

退職手当は、退職者数の減等により、前年度から22億円の減となりました。

人件費全体としては、前年度を1億円下回る5,334億円を計上しました。

○人件費の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減 A-B	A/B
職 員 給 等	483,858	481,846	2,012	100.4
給 料	243,280	243,314	△ 34	100.0
地 域 手 当	17,428	18,281	△ 853	95.3
期 末 手 当	59,671	60,859	△ 1,188	98.0
勤 勉 手 当	36,236	34,970	1,266	103.6
共 済 費	83,730	81,852	1,878	102.3
そ の 他	43,513	42,570	943	102.2
退 職 手 当	49,588	51,746	△ 2,158	95.8
合 計	533,446	533,592	△ 146	100.0

ア 定員

第3次行革プランの定員削減計画に基づく、事務事業や組織の徹底した見直し等により、一般行政部門では80人削減（対：H19.4.1比 2,203人削減）するなど、各部門で定員削減を実施します。

なお、法令等により配置基準が定められている定員については、当該基準に基づき適正に配置。

再任用職員については、活用状況を明確化し、適正な定員管理を行うとともに、非常勤嘱託員等については、職員に準じた定員の削減を実施します。

(7) 職員

a 一般行政部門

【現員】

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H27.4.1	H28.4.1			対 H19.4.1	
	①	現在 ②	見込 ③	増減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)
一般行政部門職員	8,279	6,156	6,076	△80	△1.3%	△2,203	△26.6%

[参考] H11.4 (9,413人) に対する削減状況 H28.4 △3,337人(△35.4%)

b 教育部門

【現員】

（単位：人）

	H19.4.1	H27.4.1	H28.4.1			対 H19.4.1	
	①	現在 ②	見込 ③	増減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)
法定教職員	39,777	40,387	40,265	△122	△0.3%	+488	+1.2%
県単独教職員	807	610	598	△ 12	△2.0%	△209	△25.9%
教育委員会事務局職員	512	397	382	△ 15	△3.8%	△130	△25.4%

c 警察部門

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1			対 H19. 4. 1	
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増 減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)
警察官	11,491	11,655	11,706	+51	+0.4%	+215	+1.9%
警察事務職員	834	750	740	△10	△1.3%	△94	△11.3%
うち一般行政類似部門	356	259	255	△4	△1.5%	△101	△28.4%

※警察官等の増：ストーカー、DV 等人身の安全を早急に確保する必要のある事案、振り込め詐欺等特殊詐欺対策の強化等

d 公営企業部門

・企業庁

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1			対 H19. 4. 1	
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増 減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)
企業庁職員	215	170	165	△5	△2.9%	△50	△23.3%

・病院局

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1			対 H19. 4. 1	
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増 減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)
医療職員	4,124	5,451	5,566	+115	+2.1%	+1,442	+35.0%
その他の職員	519	385	376	△9	△2.3%	△143	△27.6%

※医療職員の増：こども病院の移転開設(H28.5)に伴う小児救急医療センター増床等診療機能の充実等

(4) 再任用職員

【配置状況】

(単位：人)

区 分		再任用(短時間) H28 見込	再任用(常勤) H28 見込
一般行政部門		315	90
教育部門	教育委員会	465	884
	事務局職員	30	2
警察部門	警察	45	48
公営企業部門	企業庁	10	0
	病院局	65	29

※再任用短時間勤務職員数を通常の勤務時間数(38時間45分/週)を用いて、換算した人数(上限値)

※再任用常時勤務職員数は「ア 職員」の内数

## (7) 非常勤嘱託員等

## 【配置状況】

(単位：人)

区 分	H25 ①	H27 現在 ②	H28 見込 ③	増減		対 H25	
				増減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)
一般行政部門	1,875	1,703	1,677	△26	△1.5%	△198	△10.6%
教育部門							
教育委員会	172	157	156	△1	△0.6%	△16	△9.3%
事務局部門							
警察部門							
警察事務職員	111	98	105	+7	+7.1%	△6	△5.4%
一般行政類似部門							
公営企業部門							
企業庁	21	20	20	0	0.0%	△1	△4.8%
病院局							
医療部門以外	117	109	106	△3	△2.9%	△11	△9.4%
合 計	2,296	2,087	2,064	△23	△1.1%	△232	△10.1%

※警察部門の増：姫路優良・高齢運転者運転免許更新センターの開設等

## イ 給与

## (7) 特別職

行財政構造改革期間中における本県の財政状況、一般職の状況、国の経済・財政再生計画の動向を踏まえ、段階的に抑制措置の縮小を図ります。

## a 給料の減額

区 分	答申による 見直し	行革による減額		合 計	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
知 事	△5%	△12%	△9%	△17%	△14%
副知事	△5%	△8%	△6%	△13%	△11%
教育長等	△5%	△4%	△3%	△9%	△8%
防災監等	△5%	△1.6%	△1.2%	△6.6%	△6.2%

## b 期末手当の減額

区 分	答申による 見直し	行革による減額		合 計	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
知 事	△5%	△25%	△20%	△30%	△25%
副知事	△5%	△23%	△18%	△28%	△23%
教育長等	△5%	△21%	△16%	△26%	△21%
防災監等	△5%	△20%	△15%	△25%	△20%

## c 退職手当の減額

区 分	答申による 見直し	行革による減額	合 計
知 事	△25%	△5%	△30%
副知事	△25%	△5%	△30%

(4) 一般職

第3次行革プランに基づき、抑制措置を縮小

a 給料の減額

- ・行政職は平成26年度と比較して、減額措置を管理職は2/5、一般職は2/4縮小
- ・他の職種も行政職との均衡により減額措置を縮小

(参考) 平成26年度の減額措置

[管理職]		[一般職員]	
部長・局長級	7%減額	主任専門員級	3%減額
課長級	6%減額	班長・主査・主任級	2.8%減額
副課長級	4%減額	若手職員	2.5%減額

(注) 地域手当は含まない

b 期末・勤勉手当の減額

- ・役職に応じて、平成26年度と比較して次のとおり減額措置を縮小

課長級以上	4%縮小
副課長級	3%縮小
主任専門員級以下	減額措置終了 (一般職の減額措置終了)

(参考) 平成26年度の減額措置

[管理職]		[一般職員]	
部長級	14%減額	主任専門員級	4%減額
局長級	13%減額	班長・主査・主任級	1%減額
課長級	10%減額		
副課長級	4%減額		

(注) 地域手当は含まない

(役職加算率) 20%→10% 15%→7.5% 10%→6% 5%→4%

(管理職加算率) 20%→10% 15%→7.5% 10%→5%

c 管理職手当の減額

管理職全員20%減額

(参考) 地域手当の支給状況

平成27年度当初は、平成26年人事委員会勧告に基づき、対26年度0.5%引上げ

平成27年度は、平成27年人事委員会勧告に基づき、対27年度当初0.25%引上げ

区 分	平成 19 年度	平成 20～26 年度		平成27年度当初		平成27 年度		平成28 年度当初	
			対19年度		対26年度		対27年度当初		対27年度
1 級地	10%	8%	△2%	8.5%	+0.5%	8.75%	+0.25%	8.75%	±0%
2 級地	7%	5%	△2%	5.5%	+0.5%	5.75%	+0.25%	5.75%	±0%
3 級地	5%	3%	△2%	3.5%	+0.5%	3.75%	+0.25%	3.75%	±0%

② 行政経費（当初予算計上額：9,241億円（対前年度比：+3.2%））

ア 地方創生推進交付金事業

地域の多様な資源を活かし、「兵庫地域創生」を実現するための施策として、“兵庫人（ひょうごびと）”を育成する教育の振興など5つの柱に基づく施策を実施することにより、前年度から皆増となる12億円を計上しました。

○ 地方創生推進交付金申請事業の概要 （単位：百万円）

区 分	主な事業	金額
“兵庫人（ひょうごびと）”を育成する教育の振興	○「兵庫型体験教育」を通じた“ふるさと意識”の醸成（トライやる・ウィークの実施、青少年芸術体験事業 等） ○県立高校の特色化の推進（ひょうごグローバル・リーダーの養成 等）	427
農林水産業を担う人材・経営体の育成	○農業人材の育成（農業施設貸与事業、新規就農者確保育成加速化事業 等） ○林業人材の育成（兵庫県立森林大学校（仮称）開設準備事業 等） ○漁業人材の育成（漁業施設貸与事業、新規漁業就業者のステップアップ研修事業）	444
“ひょうご五国へカムバック”移住・定住総合対策	○首都圏等から兵庫への移住促進（カムバックひょうご促進事業、UJI 出会いサポートセンター事業） ○県内都市部から多自然地域への環流促進（空き家活用支援事業（住宅改修）） ○首都圏等での“ひょうご五国”の認知度の向上（「ひょうごの地域創生」を定着させる戦略的広報 等）	101
元気高齢者の生涯活躍の推進	○健康寿命の延伸（健康課題の見える化による健康寿命延伸プロジェクト 等） ○元気高齢者の地域活動等への参加促進の支援（地域祖父母育成事業、ひょうごふるさと創生塾の運営支援 等）	116
ひょうご五国で誰もが暮らしやすいまちづくり	○オールドニュータウンの再生（郊外型住宅団地再生先導的支援事業 等） ○優良な住宅ストックの有効活用（インスペクション普及支援事業、古民家再生促進事業 等）	100
計		1,188

（参考）地方創生加速化交付金申請事業（平成27年度 2月補正予算）の概要

（単位：百万円）

区 分	主な事業	金額
“ものづくりひょうご”の創出	○次世代産業分野の成長促進 ○オンリーワン企業の創出強化 等	261
“平成の御食国ひょうご”の食文化を世界に輸出	○地理的表示保護制度に認定された神戸ビーフ（但馬牛）の増産対策 ○産学官連携による輸出促進 等	157
“ひょうご五国+α”を活かしたツーリズムの展開	○ひょうご五国の魅力づくり ○新たなインバウンド対策の展開 等	199
「ひょうごで働こう」プロジェクト	○若者雇用の安定化 ○「働く」選択肢として起業の支援 等	155
小さな集落からの地域創生	○活力再生への取組の支援 ○移住対策への支援 等	278
（別枠事業）	ひょうご専門人材相談センター事業	56
計		1,106

**イ 社会保障関係費**

社会保障・税一体改革関係経費は、前年度から4億円の増となる446億円を計上しました。その他の社会保障関係費は、介護給付費県費負担金が前年度より17億円、後期高齢者医療費県費負担金が11億円、障害者自立支援給付費県費負担金が前年度より8億円増加したこと等により、前年度から47億円の増となる2,477億円を計上しました。

この結果、社会保障関係費全体では、前年度を51億円上回る2,923億円を計上しました。

**ウ 中小企業制度資金貸付金**

「中小企業振興条例」が制定されたことを踏まえ、新規融資枠について、前年度から500億円増となる3,500億円に拡充しました。資金区分別では、前向きな設備投資や事業拡大を支援するため、事業展開融資の新規融資枠を250億円増額するとともに、新興国経済の減速等リスク要因が存在していることを踏まえ、急激な資金需要増に備えるため、経営安定融資の新規融資枠を250億円増額しました。

金融機関への預託金については、新規融資枠を拡充したことに伴い、前年度を221億円上回る2,822億円を計上しました。

あわせて、新分野進出や設備投資促進向けの融資等について、保証料の引き下げに加え、融資利率を見直すことで、保証料と融資利率を合わせた実質的な金利負担の引き下げを実施し、中小企業を支援します。

**エ 税交付金・還付金**

株式等譲渡所得割交付金が39億円増加したことなどにより、税交付金・還付金は前年度を41億円上回る1,384億円を計上しました。

行政経費全体では、前年度を291億円上回る9,241億円を計上しました。

**(参考) 事務事業の見直し**

事務事業の見直しの結果、平成27年度から168事業を廃止する一方、施策の選択と集中を図り県民ニーズに対応した73の事業を新たに加えることとし、前年度から5.0%減となる1,790事業を実施します。

区 分	事業数	
平成27年度事業数 (A)	1,885	(1,929)
廃止事業数 (B)	168	(206)
新規事業数 (C)	73	(81)
平成28年度事業数 (D) : (A) - (B) + (C)	1,790	(1,804)
対前年度増減数 (E) : (D) - (A)	△95 [△5.0%]	(△125) [△6.5%]

注：括弧内は経済対策関係基金事業を加えた場合

## ○行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D	
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D					
社会保障・税一体改革関係経費①	44,612	29,713	44,206	30,402	406	△ 689	100.9	97.7	
社会保障・ 税一体改革 関係経費以外	介護給付費県費負担金等	58,956	58,956	57,213	57,213	1,743	1,743	103.0	103.0
	後期高齢者医療費県費負担金等	61,529	61,529	60,474	60,474	1,055	1,055	101.7	101.7
	障害者自立支援給付費県費負担金	21,151	21,151	20,355	20,355	796	796	103.9	103.9
	国民健康保険財政調整 交付金等強化充実費	47,433	47,433	47,793	47,793	△ 360	△ 360	99.2	99.2
	障害者自立支援医療費	8,033	5,047	7,920	4,997	113	50	101.4	101.0
	障害児措置費	4,333	3,671	3,491	2,824	842	847	124.1	130.0
	難病その他特定疾患医療費	92	40	113	52	△ 21	△ 12	81.4	76.9
	児童手当県費負担金	13,516	13,516	13,730	13,730	△ 214	△ 214	98.4	98.4
	児童福祉措置費	4,817	2,413	4,586	2,296	231	117	105.0	105.1
	県単独福祉医療費	9,949	9,165	10,188	9,448	△ 239	△ 283	97.7	97.0
	その他	17,848	11,814	17,147	11,538	701	276	104.1	102.4
小 計 ②	247,657	234,735	243,010	230,720	4,647	4,015	101.9	101.7	
社会保障関係費計(①+②)	292,269	264,448	287,216	261,122	5,053	3,326	101.8	101.3	
地方創生推進交付金事業	1,188	489	—	—	1,188	489	皆増	皆増	
税交付金・還付金	138,447	138,447	134,254	134,254	4,193	4,193	103.1	103.1	
中小企業制度資金貸付金	282,227	0	260,123	0	22,104	0	108.5	—	
基金積立金	8,131	5,803	7,122	5,900	1,009	△ 97	114.2	98.4	
私学助成	31,684	22,416	32,439	22,769	△ 755	△ 353	97.7	98.4	
病院事業負担金	15,537	15,537	14,897	14,897	640	640	104.3	104.3	
その他の行政経費	154,650	64,970	159,028	65,183	△ 4,378	△ 213	97.2	99.7	
合 計	924,133	512,110	895,079	504,125	29,054	7,985	103.2	101.6	

※社会保障・税一体改革関係経費

区分	H28年度					H27年度				
	国・地方		うち地方			国・地方		うち地方		
	合計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額(百万円)			合計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額(百万円)		
			H28当初 ①	当初比 ①-②	年間比 ①-③			H27当初 ②	年間見込 ③	
子どものための教育・保育給付	5,593	3,074	12,599	17	1,920	4,844	2,649	12,582	10,679	
地域子ども・子育て支援事業			3,417	937	1,259			2,480	2,158	
社会的養護の充実等			412	184	495			189	205	345
<b>子ども・子育て支援</b>	<b>6,005</b>	<b>3,258</b>	<b>16,511</b>	<b>1,143</b>	<b>3,384</b>	<b>5,189</b>	<b>2,797</b>	<b>15,368</b>	<b>13,127</b>	
医療・介護サービスの提供体制改革	医療介護推進基金(医療分)	904	301	844	△ 355	△ 219	904	301	1,199	1,063
	診療報酬の見直し(報酬改定分)	422	124	250	△ 2	△ 2	392	115	252	252
	医療介護推進基金(介護分)	724	241	600	△ 502	△ 612	724	241	1,102	1,212
	介護職員の処遇改善等(報酬改定分)	1,196	592	1,303	8	17	1,051	520	1,295	1,286
	認知症対策等	390	195	288	210	126	236	118	78	162
医療・介護保険制度の改革	国保等低所得者保険料軽減の拡充	612	612	2,423	240	42	612	612	2,183	2,381
	国民健康保険への財政支援の拡充	2,244	832	1,792	△ 314	0	1,864	832	2,106	1,792
	被用者保険の拠出金に対する支援	210	0	-	-	-	109	0	-	-
	高額医療費の見直し	248	31	126	△ 4	△ 2	248	31	130	128
	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	218	109	258	48	8	221	110	210	250
難病対策	2,089	1,044	3,452	△ 1,120	455	2,048	1,154	4,572	2,997	
小児慢性特定疾患対策			218	△ 49	△ 1			267	219	
<b>医療・介護</b>	<b>9,257</b>	<b>4,081</b>	<b>11,554</b>	<b>△ 1,840</b>	<b>△ 188</b>	<b>8,410</b>	<b>4,036</b>	<b>13,394</b>	<b>11,742</b>	
年金	32	0	0	0	0	20	0	0	0	
<b>社会保障の充実</b>	<b>15,295</b>	<b>7,340</b>	<b>28,065</b>	<b>△ 697</b>	<b>3,196</b>	<b>13,620</b>	<b>6,833</b>	<b>28,762</b>	<b>24,869</b>	
公経済負担増	3,684	906	1,771	3	1	3,537	886	1,768	1,770	
<b>合計</b>	<b>18,979</b>	<b>8,246</b>	<b>29,836</b>	<b>△ 694</b>	<b>3,197</b>	<b>17,157</b>	<b>7,719</b>	<b>30,530</b>	<b>26,639</b>	

(単位：百万円)

区分	地方消費税増収 ①	税交付金 ②	税交付金除き ③(①-②)	社会保障の充実等所要額			差 ③-④	執行率	
				④	人件費	行政経費			投資的経費
H27当初	77,675	38,837	38,838	30,530	0	30,402	128	8,308	78.6%
H27年間	79,713	39,856	39,857	26,639	0	26,583	56	13,218	66.8%
H28当初	81,427	40,713	40,714	29,836	0	29,713	123	10,878	73.3%



## ③ 投資的経費（当初予算計上額：1,847億円（対前年度比：△1.1%））

普通建設事業費について、平成28年度が緊急防災・減災事業債の活用期限であることを踏まえ、庁舎・施設等の耐震化を前倒し実施するため、緊急防災・減災事業を10億円拡充するとともに、通常事業費について、地方財政計画を踏まえ、前年度を上回る事業量を確保するなど、災害関連等事業の事業進捗に伴う減少分を除くと、前年度を25億円上回る事業量を確保しました。

災害復旧事業費は、平成26年8月豪雨災害復旧事業の進捗に伴い、前年度を21億円下回る108億円を計上しました。

投資的経費総額では、前年度を21億円下回る1,847億円を計上しました。

## ○投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	184,741	186,826	△ 2,085	98.9
普通建設事業費	173,900	173,900	0	100.0
国庫補助事業	104,400	105,900	△ 1,500	98.6
通常事業	102,000	101,000	1,000	100.8
別枠 災害関連	2,400	4,900	△ 2,500	49.0
県単独事業	69,500	68,000	1,500	102.2
通常事業	56,000	55,500	500	101.2
別枠 緊急防災・減災事業	11,000	10,000	1,000	110.0
別枠 山地防災・土砂災害対策事業	2,500	2,500	0	100.0
災害復旧事業費	10,841	12,926	△ 2,085	83.9
普通建設事業費再計 (災害関連等事業除く)	171,500	169,000	2,500	101.5

## ア 国庫補助事業：1,044億円

## (7) 通常事業費：1,020億円

- ・平成27年度事業費 × 平成28年度地方財政計画の伸び  
(1,010億円 × 100.8%)

## (4) 別枠加算分（平成26年度8月豪雨等災害関連事業）：24億円

- ・所要額

## イ 県単独事業：695億円

## (7) 通常事業費：560億円

- 平成27年度事業費 × 平成28年度地方財政計画の伸び  
(555億円 × 101.2%)

## (4) 別枠加算分：135億円

≪緊急防災・減災事業費：110億円≫

緊急防災・減災事業債（起債充当率100%、交付税措置70%）を活用し、地震・津波対策や庁舎・施設の耐震化等を実施

## ○ 平成28年度緊急防災・減災事業

## [地震・津波対策 (50.0億円)]

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
津波防災対策	尼崎西宮芦屋港海岸(尼崎市)他 西浜川(姫路市)他	防潮堤沈下対策等 防潮水門耐震化等	2,380
道路防災対策	田寺今在家線 北今在家橋(姫路市) 郷の瀬野村線 春日橋(西脇市)他	橋梁耐震化等	2,420
河川等地震対策	庄下川(尼崎市)	護岸補強	200

## [庁舎・施設等耐震化 (34.3億円)]

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
庁舎等県有施設耐震化事業	本庁舎西館、社会福祉研修所(旧産業会館)、いこいの村はりま、赤穂ハイツ	耐震改修	3,429

## [防災関連施設のデジタル化 (0.3億円)]

事業名	事業内容	金額(百万円)
消防防災ヘリ無線のデジタル化	消防防災航空隊ヘリコプター及び地上支援車搭載の消防救急無線のデジタル化	31

## [私立学校耐震化補助 (0.5億円)]

区分	主な箇所	金額(百万円)
指定避難所施設	育英高等学校	27
私立幼稚園	神戸常盤大学附属ときわ幼稚園 ほか2園	24
合計		51

## [県立学校の耐震化 (24.9億円)]

事業名	事業内容	金額(百万円)
県立学校耐震化事業	明石清水高等学校、相生高等学校、浜坂高等学校、伊丹北高等学校等	2,489

## 《山地防災・土砂災害対策 (25億円)》

平成26年8月豪雨災害を踏まえ、緊急性の高い箇所などにかかる対策を推進し、第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の取組を拡充

○治山(5億円): 16箇所(平成27~30年度: 64箇所)

○砂防(20億円): 15箇所(平成27~30年度: 60箇所)

(参考：14か月予算の状況)

平成28年度当初予算に、平成27年度 2月補正を合わせた14か月予算の総額では、前年度比1.3%減の2,076億円となるが、災害復旧事業及び災害関連等事業を除く投資的経費では、地方財政計画の伸びを踏まえた通常事業費の増や道路・河川緊急安全確保対策（平成27年度 2月補正）の実施等により、前年度比1.0%増の1,944億円を計上しました。

○14か月予算の状況

(単位：百万円)

区 分	28年度14ヶ月			27年度14ヶ月			増減	
	28当初 A	27経済 B	A+B C	27当初 D	26経済 E	D+E F	当初比 G	14月比 H
投 資 的 経 費	184,741	22,882	207,623	186,826	23,521	210,347	98.9	98.7
普通建設事業費	173,900	22,882	196,782	173,900	23,521	197,421	100.0	99.7
国庫補助事業	104,400	18,452	122,852	105,900	9,152	115,052	98.6	106.8
通常事業	102,000	0	102,000	101,000	0	101,000	100.8	100.8
別枠								
災害関連	2,400	0	2,400	4,900	0	4,900	49.0	49.0
経済対策	0	18,452	18,452	0	9,152	9,152	—	201.6
県単独事業	69,500	4,430	73,930	68,000	14,369	82,369	102.2	89.8
通常事業	56,000	0	56,000	55,500	0	55,500	101.2	101.2
別枠								
緊急防災・減災	11,000	2,558	13,558	10,000	14,369	24,369	110.0	55.6
山地・土砂	2,500	0	2,500	2,500	0	2,500	100.0	100.0
経済対策	0	1,872	1,872	0	0	0	—	皆増
災害復旧事業費	10,841	0	10,841	12,926	0	12,926	83.9	83.9
再 計 (災害復旧・災害関連事業費除く)	171,500	22,882	194,382	169,000	23,521	192,521	101.5	101.0

④ 公債費（当初予算計上額：2,824億円（対前年度比：+0.1%））

新規発行や借換に伴う発行利率の低下等により、利子が61億円減少する一方、平成24年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始、後年度における公債費や県債残高の抑制のために行う県債の繰上償還等により、元金が64億円増加することから、前年度を3億円上回る2,824億円を計上しました。

○公債費の内訳

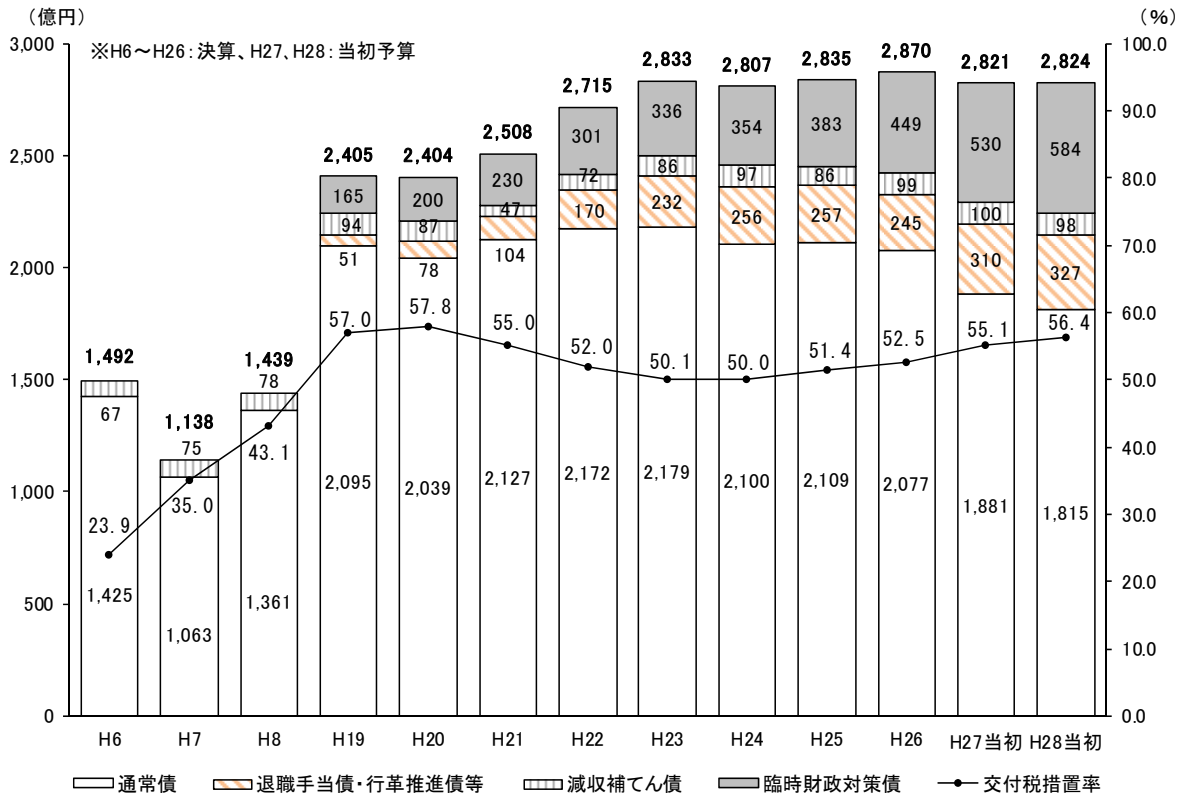
(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減 A - B	A / B
公 債 費	282,379	282,051	328	100.1
元 金	228,389	221,929	6,460	102.9
うち繰上償還	(5,508)	(0)	(5,508)	皆増
利 子	53,990	60,122	△ 6,132	89.8

※利子には一借利子等を含む。

○公債費及び交付税措置率の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）



○震災関連公債費の推移

（単位：億円）

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度当初	H28年度当初
706	616	612	642	628	627	622	615	611	547

※普通会計ベース

（参考1）歳出予算の内訳（性質別）

（単位：百万円、%）

区分	平成28年度		平成27年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人件費	533,446	27.2	533,592	27.8	100.0
(1) 職員給等	483,858	24.7	481,846	25.1	100.4
(2) 退職手当	49,588	2.5	51,746	2.7	95.8
2 行政経費	924,133	47.3	895,079	46.5	103.2
(1) 税交付金・還付金	138,447	7.1	134,254	7.0	103.1
(2) 税交付金・還付金以外	785,686	40.2	760,825	39.5	103.3
3 投資的経費	184,741	9.7	186,826	9.7	98.9
(1) 普通建設事業費	173,900	9.0	173,900	9.0	100.0
(イ) 補助事業	94,710	4.9	96,185	5.0	98.5
(ロ) 単独事業	69,500	3.6	68,000	3.5	102.2
(ハ) 国直轄負担金	9,690	0.5	9,715	0.5	99.7
(2) 災害復旧事業費	10,841	0.7	12,926	0.7	83.9
4 公債費	282,379	14.5	282,051	14.7	100.1
5 繰出金	24,773	1.3	24,499	1.3	101.1
合計	1,949,472	100.0	1,922,047	100.0	101.4

(参考2) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位：百万円、%)

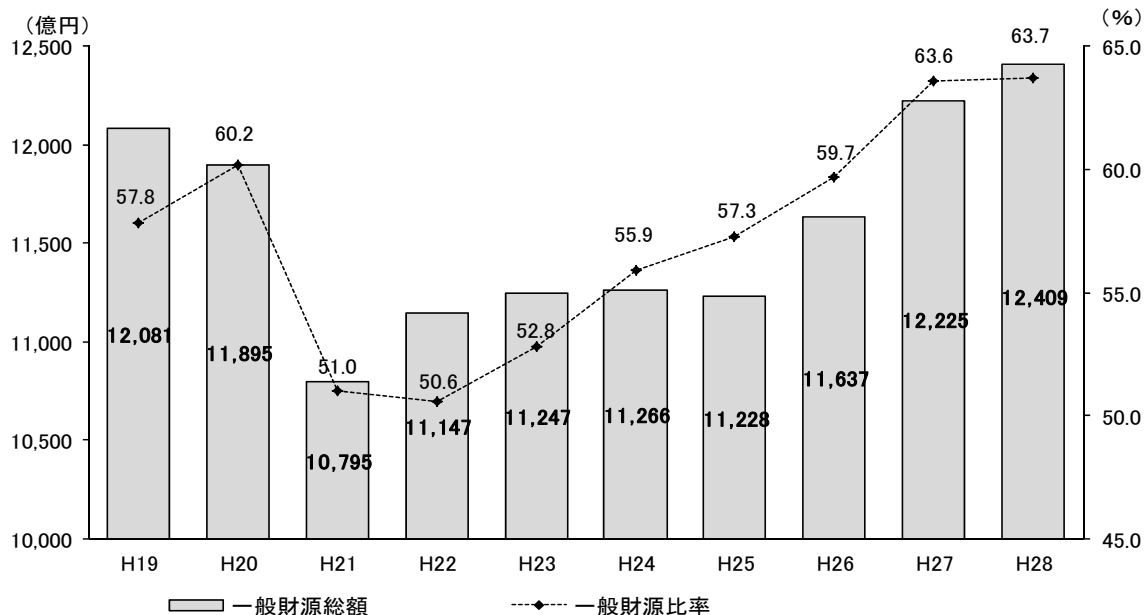
区 分	平成28年度		平成27年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,569	0.1	2,581	0.1	99.5
2 総 務 費	200,643	10.3	194,566	10.1	103.1
3 民 生 費	300,242	15.4	292,816	15.2	102.5
4 衛 生 費	56,457	2.9	61,885	3.2	91.2
5 労 働 費	5,121	0.3	7,615	0.4	67.2
6 農 林 水 産 費	76,020	3.9	72,792	3.8	104.4
7 商 工 費	296,038	15.2	273,913	14.3	108.1
8 土 木 費	144,685	7.4	147,002	7.6	98.4
9 警 察 費	136,116	7.0	129,560	6.7	105.1
10 教 育 費	437,861	22.4	443,340	23.1	98.8
11 災 害 復 旧 費	10,841	0.6	12,926	0.7	83.9
12 公 債 費	282,379	14.5	282,051	14.7	100.1
13 予 備 費	500	0.0	1,000	0.1	50.0
合 計	1,949,472	100.0	1,922,047	100.0	101.4

(3) 主な財政指標 (見込み)

- ① 一般財源比率 (歳入に占める一般財源総額 (県税、地方交付税等、地方譲与税等) の割合)  
地方交付税等が減少するものの、法人関係税や地方消費税の増等により県税収入が増となることから、一般財源が184億円増加し、一般財源比率は前年度を0.1ポイント上回る63.7%となりました。

○一般財源総額と一般財源比率の推移

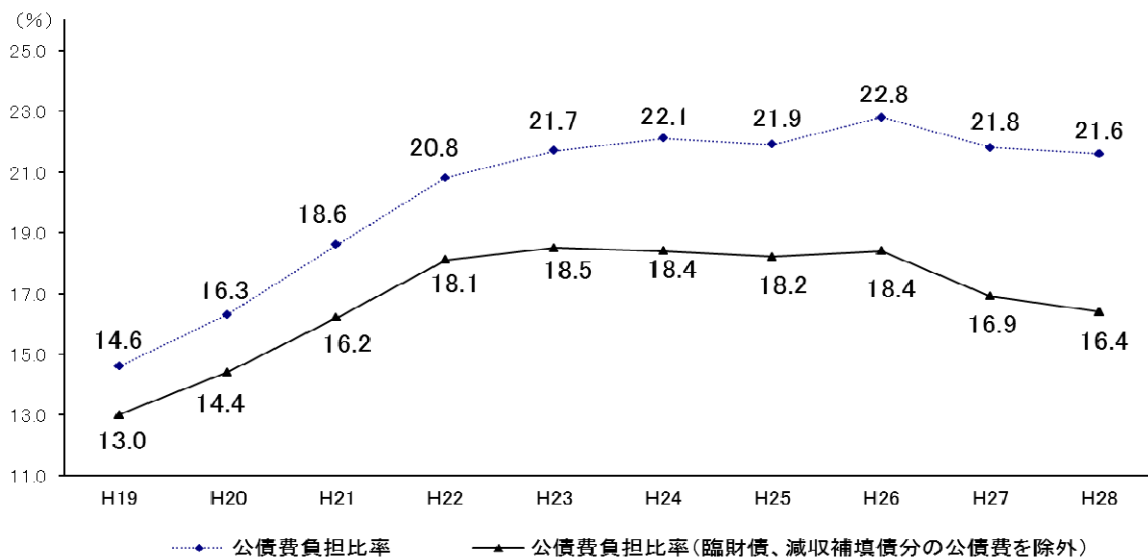
(単位：億円)



② 公債費負担比率（一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合）

公債費総額では、一般財源総額の増及び新規発行や借換に伴う発行利子の低下等により、前年度を0.2ポイント下回る21.6%となり、臨時財政対策債及び減収補填債分の公債費を除くと、前年度を0.5ポイント下回る16.4%となりました。

○公債費負担比率の推移



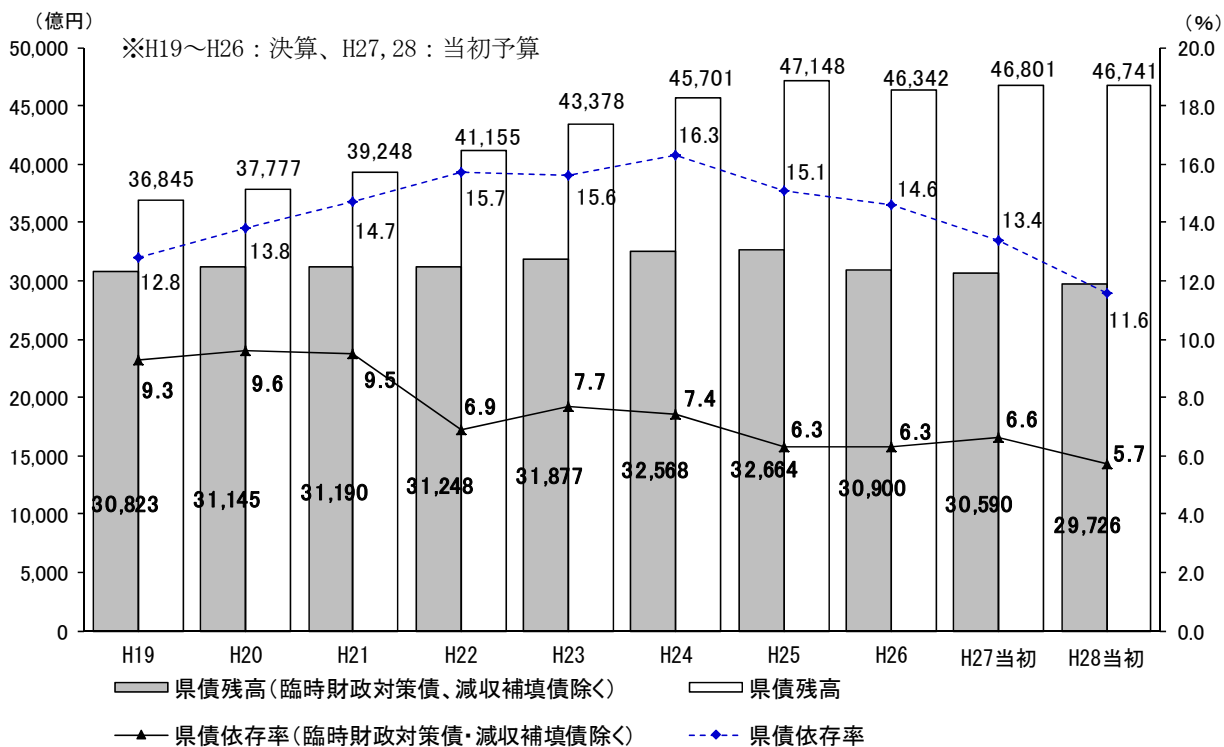
③ 県債依存率

臨時財政対策債の発行額が減少し、歳入に占める県債の割合が低下したことから、県債依存度は前年度を1.8ポイント下回る11.6%となりました。

また、地方交付税で措置される臨時財政対策債及び減収補填債を除いた県債依存率は、前年度を0.9ポイント下回る5.7%となりました。

○県債残高（実際に償還すべき残高）、県債依存率の推移

(単位：億円)



(参考) 主な財政指標

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減 A - B	A / B
一 般 財 源 比 率	63.7	63.6	0.1	—
公 債 費 負 担 比 率	21.6 (16.4)	21.8 (16.9)	△ 0.2 (△ 0.5)	—
県 債 依 存 率	11.6 (5.7)	13.4 (6.6)	△ 1.8 (△ 0.9)	—
県 債 残 高	46,741 (29,726)	46,801 (30,590)	△ 60 (△ 864)	99.9 (97.2)

※括弧内は臨時財政対策債、減収補填債を除いた数値

【健全化判断比率の見込み】

ア 実質公債費比率

平成28年度の実質公債費比率（単年度）は、借換時実償還額の減少に伴い、減債基金積立不足に対する加算率が減少（5.9→4.2）するとともに、算定の分母となる標準財政規模が増加したため、0.7%減少（19.2→18.5）する見込みです。3か年平均では17.7%となります。

イ 将来負担比率

平成28年度の将来負担比率は、県債残高（通常債及び財源対策債の合計）が減少するとともに、算定の分母に用いる標準財政規模が増加したこと等により4.9%減少の327.3%となる見込みです。

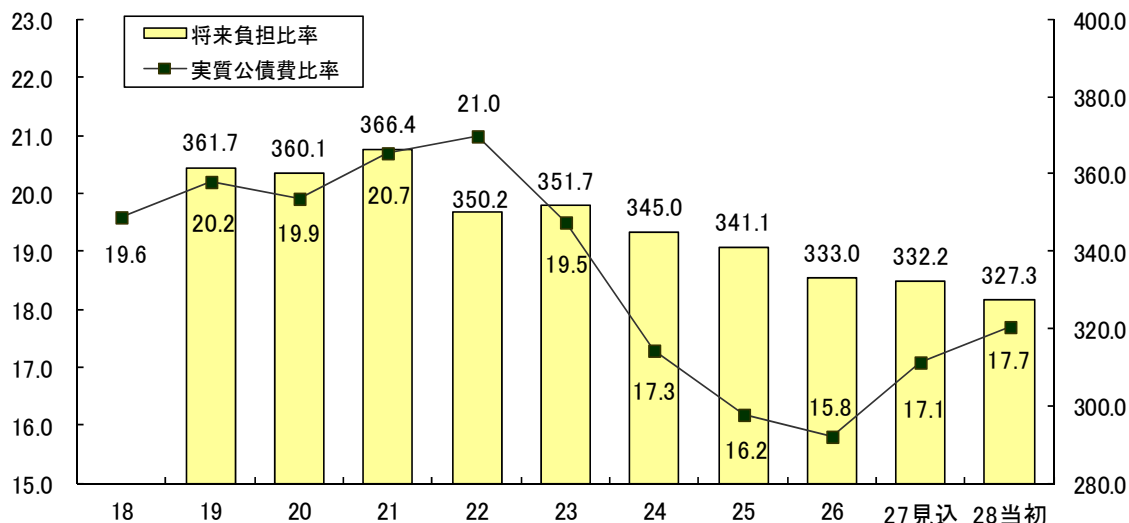
○実質公債費比率

(単位：%)

区 分	平成19年度 A	平成25年度 (決算) B	平成26年度 (決算) C	平成27年度 (見込) D	平成28年度 (当初) E	E - D
公 債 費	14.7	14.5	14.0	13.2	14.2	1.0
公債費に準ずる経費	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
減債基金積立不足に 対 する 加 算	3.9	1.9 (5.4)	1.3 (5.0)	5.9	4.2	△ 1.7
実 質 公 債 費 比 率 ( 単 年 度 )	18.9	16.6 (20.1)	15.4 (19.1)	19.2	18.5	△ 0.7
実 質 公 債 費 比 率 ( 3 か 年 平 均 )	20.2	16.2 (19.6)	15.8 (19.5)	17.1	17.7	0.6

※（ ）書きは借換債平準化対策の影響を除いた数値

○健全化判断比率の推移

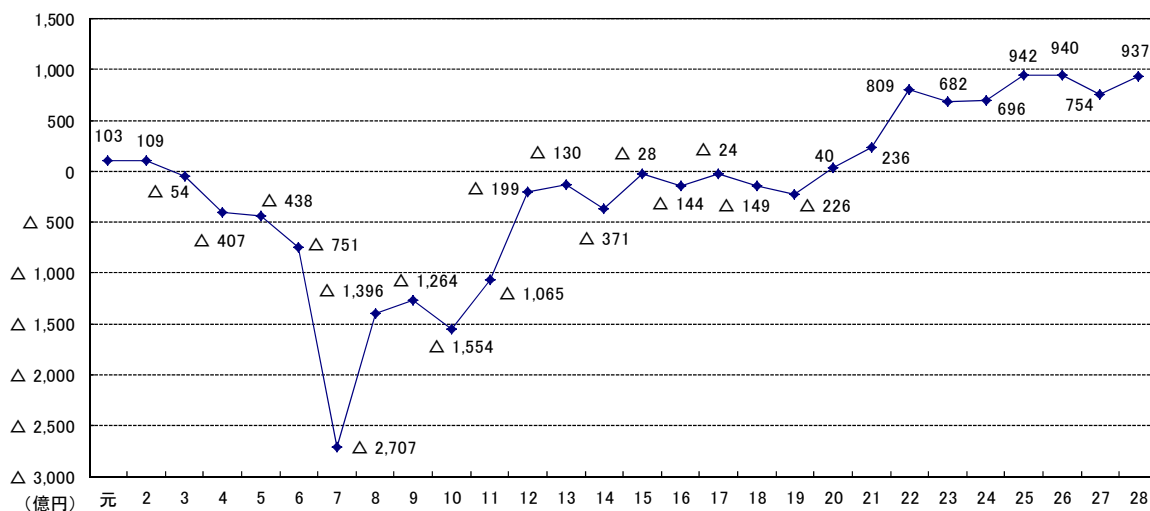


【プライマリーバランス】

平成28年度のプライマリーバランスは、通常債の発行額の減等により、前年度に比べ183億円増の937億円となる見込み。

○プライマリーバランス（基礎的財政収支）の推移

(単位：億円)



※ 平成元年～26年度は決算値、平成27年度は年間見込み、28年度は当初予算

※ 算出式 = (公債費－臨時財政対策債等に係る公債費)

－ (県債発行額＋県債管理基金からの取崩額－臨時財政対策債等発行額)



(参考：平成27年度年間収支見通し)

平成27年度の年間収支見通しは、企業業績の回復に伴い県税等が当初予算時の見込みから増加したことや、歳出が当初予算額から全般的に減額となること、さらに、普通交付税の基準財政収入額と実税額との差に対して認められる減収補填債の活用が可能であることから、収支不足額が当初予算時に比べ約230億円改善する見込みです。この収支改善額を活用し、後年度の公債費や県債残高の抑制のために県債の繰上償還を行います。

また、引き続き見込まれる収支不足額に対しては、第3次行革プランの財政フレームの枠内で財源対策を行います。

(参考) 平成27年度収支見通し

(単位：億円)

区 分	当初予算 A	経済対策 B	年間見込 C	増 減 C - A - B	説 明
県 税 等	7,879	0	8,005	126	個人関係税 + 57 地方消費税 + 73 法人関係税 △ 5
地 方 交 付 税 等	4,258	65	4,273	△ 50	普通交付税 + 1 臨時財政対策債 △ 51
地 方 特 例 交 付 金 等	303	0	296	△ 7	
県 債	876	112	1,044	56	緊急防災・減災事業 + 124 公共事業 △ 37 高等学校耐震化事業 △ 54
そ の 他	5,474	252	5,009	△ 717	中小企業制度融資預託金 △ 433 国庫支出金 (災害復旧事業) △ 61 国庫支出金 (公共事業) △ 60
歳 入 計 ①	18,790	429	18,627	△ 592	
人 件 費	5,336	42	5,333	△ 45	退職手当 △ 47 職員給等 + 1
行 政 経 費	9,195	158	8,810	△ 543	中小企業制度融資預託金 △ 433 税・社会保障一体改革関係経費 △ 80
投 資 的 経 費	1,868	229	1,963	△ 134	
補 助 事 業	1,059	185	1,112	△ 132	公共事業 △ 104 放課後児童クラブ整備費補助 △ 4
単 独 事 業	680	44	789	65	緊急防災・減災事業 + 64
災 害 復 旧 事 業	129	0	62	△ 67	当初枠設定分 △ 67
公 債 費	2,821	0	2,775	△ 46	県債利子 △ 31 県債諸費 △ 9
歳 出 計 ②	19,220	429	18,881	△ 768	
歳 入 歳 出 差 引 ① - ② ③	△ 430	0	△ 254	176	
減収補填債の発行 ④	0	0	55	55	
再計⑤ (③+④)	△ 430	0	△ 199	231	
県債繰上償還 ⑥	0	0	181	181	後年度の公債費や県債残高の抑制
再計⑦ (⑤+⑥)	△ 430	0	△ 380	50	
財源対策額	430	0	380	△ 50	
退職手当債の発行	200	0	200	0	
行革推進債の発行	200	0	150	△ 50	
県債管理基金の活用	30	0	30	0	
歳 入 歳 出 差 引 ( 対 策 後 )	0	0	0	0	

※1 2月補正(緊急経済対策)分(429億円)は、予算額=執行見込額として計算

※2 計数については、今後変動する場合がある。

### 3 財政フレームについて

#### ○平成30年度までの財政フレーム

##### (i) 試算の前提条件

##### ① 経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」（平成28年1月公表）のうち、経済再生ケースの名目経済成長率を用いて算定

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32
名目経済成長率	3.1	2.4	3.9	3.5	3.6

直近5カ年の経済成長率をみると、全国と本県との伸び率に乖離が生じていないことから乖離率を乗じないこととします。

[全国と兵庫県の名目GDPの対前年度比推移（直近5カ年（平成22～26年度））]

(単位：%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H22～H26平均
全 国 A	101.4	98.7	100.0	101.7	101.5	100.7
兵庫県 B	105.1	97.7	99.3	102.6	102.7	101.5
乖離 B/A	1.036	0.990	0.993	1.009	1.012	1.008

##### ② 歳入

##### ア 県税等

平成27年度年間見込及び平成28年度地方財政対策を踏まえた平成28年度当初予算をもとに平成29年度以降の経済成長率を、所得課税・消費課税税目にはさらに弾性値(1.1)を用いて算定

- (7) 所得課税・消費課税税目：前年度年間見込額×経済成長率×1.1（弾性値）  
 (i) 上記以外：前年度年間見込額×経済成長率

※地方消費税については、下記の改定に伴う増収見込額を算定

- ・平成29年4月1日からの税率改定 1.7%→2.2%

※税制改正のうち、平成29年度以降に影響が生じる下記の改定については、見込んでいません。

- ・平成28年度税制改正  
消費税率（国・地方）10%段階において行われる地方法人課税の偏在是正（法人住民税交付税原資化の拡大、地方法人特別税・譲与税制度の廃止、法人事業税交付金の創設）等
- ・平成29年度税制改正（見込）  
県費負担教職員制度の見直し（給与負担等の指定都市への移譲）に係る個人住民税所得割の税源移譲

##### イ 地方交付税等

平成27年度算定をもとに、下記により算定しました。

- (7) 基準財政収入額
- 平成27年度：算定額
  - 平成28年度：当初予算見込額
  - 平成29年度～：前年度の年間見込額に、毎年度の県税等の増収額の75%を加算しています。
  - 地方消費税率の改定に伴う増収額：100%を算入しています。
- (i) 基準財政需要額
- 公債費：毎年度の所要額を算定しています。
  - 公債費以外
    - 平成27年度：平成27年度算定額

- (b) 平成28年度 : 当初予算見込額
- (c) 平成29年度～ : 平成28年度見込額に人件費の給与改定及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算しています。
  - ・平成29年度 : 1.0% (給与改定 0.4%、社会保障関係費 0.6%)
  - ・平成30年度以降 : 1.2% (給与改定 0.6%、社会保障関係費 0.6%)

c 消費税率引き上げに対する対応

(a) 平成28年度分

平成28年度地方財政対策で示された消費税及び地方消費税率引き上げに伴う社会保障の充実分に係る本県措置見込額を需要額に全額計上しています。

(b) 平成29年度以降

平成28年度社会保障関係費充実分の当初予算額に、国・地方の社会保障関係費充実分の伸び率を乗じて試算しています。

(伸び率(財務省試算) H29:170.4%、H30:121.7%)

[参考] 地方消費税率引き上げにおける収入割合(見込) [対象年度ベース]

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
0.7%引き上げ分	30%	95%	100%	100%	100%	100%
0.5%引き上げ分				30%	95%	100%

③ 歳出

ア 人件費

- (7) 定 員 : 現行の削減計画に基づく定数削減を反映しています。
- (i) 給 与 : 平成28年度当初予算をもとに試算しています。  
給与抑制措置については、行財政構造改革期間中における本県の財政状況、国の経済・財政再生計画の動向、職員の勤務状況等を踏まえ、段階的に縮小しています。
- (ii) 給与改定 : 平成29年度以降、経済成長率の概ね1/3とした率で算定しています。
- (d) 定期昇給 : 平成28年度当初予算時における、平成30年度までの人員構成の見込等を踏まえて算定しています。
- (f) 退職手当 : 平成28年度当初予算時における今後の定年及び勸奨退職者の見込数をもとに算定しています。

イ 公債費

平成26年度発行実績及び平成27年度年間発行見込に基づく公債費見込額

平成28年度以降 投資事業費の計画額等に基づく起債発行額から見込まれる額を計上しています。

発行利率 : 「中長期の経済財政に関する試算」(平成28年1月公表)における経済再生ケースの名目長期金利

(単位 : %)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32
名目長期金利	0.7	1.4	2.2	3.2	3.9

発行年限 : 平成28年度発行において、超長期債から10年債以下へ発行額を500億円振り替え、金利を低減(毎年10億円程度)

繰上償還 : 平成27年度 180億円 (H29, 30, 31満期分)、平成28年度 55億円 (H31満期分)

(後年度の公債費縮減)

繰上償還額	H28	H29	H30	H31	公債費減計
H27:180億円	△ 70	△ 70	△ 30	△ 10	△180
H28: 55億円	—	△18.5	△18.5	△ 18	△ 55
計	△ 70	△88.5	△48.5	△ 28	△235

ウ 行政経費

- (7) 行革プランに記載している事業  
見直しに基づく所要額

## (i) 所要額を個別に算定する事業

## a 社会保障関係費（国制度充実分）

## (a) 平成28年度：当初予算額を計上

平成26年度税率引き上げに伴う増収分が充当される社会保障の充実分等の本県見込額を計上しています。

## (b) 平成29年度以降：

平成28年度の社会保障の充実に係る歳出額に、消費税率の引上げに伴う国・地方の社会保障充実の伸び率を乗じて試算しています。

[参考] 地方消費税増収分の使途（国・地方）

区 分	H27	H28	H29	H30
社会保障関係費の充実	1.35兆円	1.35兆円	2.3兆円	2.8兆円
対前年度の伸び率	—	100%	170.4%	121.7%

（財務省資料）

## b その他の社会保障関係費及び個別算定事業

平成28年度当初予算額を発射台に直近の伸び率等を勘案して試算しています。

## (ii) 施設維持費等その他の行政経費

平成28年度当初予算と同額としています（一般事業費枠のシーリング対象経費を除く）。

## エ 投資的経費

(7) 平成28年度から平成30年度までの通常事業費は、平成27年度の通常事業費を基本額とし、これに平成28年度地方財政計画の投資的経費の伸びを乗じた事業費としています。

(i) 平成29年度以降は、原則として平成28年度と同額としています。

## (ii) 通常事業費

事業費 = (通常事業費) × (H28地財計画の投資水準の伸び率)

国庫補助事業費 = 1,010億円 × 100.8% = 1,020億円

県単独事業費 = 555億円 × 101.2% = 560億円

※H29以降 原則としてH28と同額としています。

## (iii) 別枠加算分

## a 災害関連等事業

台風災害等の災害復旧事業に関連して必要となる補助・直轄事業の所要額

## b 緊急防災・減災事業費

平成26年度地方財政対策で制度化された緊急防災・減災事業債（起債充当率100%、交付税措置70%）を活用し、緊急3ヶ年計画を策定して取り組む防災・減災対策事業の所要額（平成28年度：110億円/年）

## c 山地防災・土砂災害対策事業

平成26年8月豪雨災害を踏まえ、緊急性の高い箇所などにかかる対策を推進するため、自然災害防止事業債（起債充当率100%、交付税措置28.5%）を活用した第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画（平成26～30年度）の取組み拡充の所要額（平成28～29年度：25億円/年、平成30年度：15億円/年）

※平成27年度：事業実施条件の整っている箇所を前倒し実施（10億円）

[各年度の投資事業費総額]

(単位：億円)

区分		H28	H29	H30	H28～30計
国庫補助事業	通常事業費	1,020	1,020	1,020	3,060
	災害関連等事業	24			24
	小計	1,044	1,020	1,020	3,084
県単独事業	通常事業費	560	560	560	1,680
	緊急防災・減災事業	110			110
	山地防災・土砂災害対策事業	25	25	15	65
	小計	695	585	575	1,855
合計		1,739	1,605	1,595	4,939

## (2) 財源対策

ア 退職手当債及び行革推進債は、発行可能額の範囲内で発行します。

ただし、県債残高を抑制する観点から、平成29年度以降の行革推進債及び退職手当債の発行額は、平成28年度並の200億円を上限とします。

イ 県債管理基金については、財政運営の目標に基づき、実質公債費比率（単年度）の目標の範囲内で活用します。

(3) 財政運営の目標

(単位:億円、%)

区 分	H30年度までの見込み						H30年度までの目標
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
収 支 均 衡	—	—	—	—	—	0	収支均衡 (歳出歳入対策後) 【改革期間後半】
プ ラ イ マ リ ー バ ラ ン ス (臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き)	942	940	754	937	1,225	1,373	黒字 【毎年度】
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	(20.1%) 16.6%	(19.1%) 15.4%	19.2%	18.5%	17.2%	16.7%	18%水準 【H30】
県 債 残 高 (臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き)	91.9%	89.3%	87.9%	85.2%	82.2%	78.2%	H19の80%水準 【H30】
将 来 負 担 比 率 (震災関連県債残高 除き)	268.1%	262.3%	268.2%	268.2%	259.2%	246.2%	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 【H30】
県 債 管 理 基 金 活 用 基 金 額	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	1/3以下	ルール積立額の 約1/3以下 【毎年度】
県 債 管 理 基 金 積 立 不 足 率	(34.9%) 8.9%	40.0%	40.3%	42.1%	40.5%	36.9%	H19の2/3水準 (39.0%) 【H30】
経 常 収 支 比 率	97.3%	96.0%	96.5%	96.8%	96.1%	94.8%	90%水準 【H30】

※1 実質公債費比率、県債管理基金積立不足率の( )書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値。

※2 経常収支比率は、国の経済・財政再生計画において、地方一般財源総額が平成28年度から平成30年度まで実質的に平成27年度までと同水準に据え置かれたことや、臨時財政対策債の償還に係る公債費及び社会保障関係費等の経常的経費の増加に伴い上昇する傾向にある。

(4) 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）

(単位：億円)

Table with columns for fiscal years (19th to 30th) and rows for various financial categories including taxes, subsidies, and debt management.

- ※ 1 臨時財政対策債、減収補填債は、地方交付税等欄に計上。
※ 2 災害復旧事業は除く。
※ 3 5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある。
※ 4 平成25～26年度の歳入の起債欄及び投資的経費・単独事業の起債欄には、地域の元気臨時交付金を含む。
※ 5 新規事業枠分の（ ）書きは行政経費の内数。

【財政運営目標等の見通し】

(単位：億円)

Table with columns for fiscal years (19th to 30th) and rows for financial ratios and trends such as primary balance, debt-to-GDP ratio, and debt management fund trends.

- ※ 1 県債残高は、地方財政調査方式で算定しており、事業の年度繰り越しに伴うものを含んでいる。
※ 2 実質公債費比率、県債管理基金残高、県債管理基金積立不足率の（ ）書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値。

## 4 参考資料

### (i) 平成28年度の重点施策

平成28年度の重点施策は下記のとおりです。

#### 第1 安全な社会の形成

##### I 防災・減災対策の推進

###### 1 地震対策

###### 【建築物耐震化等の推進】

- ひょうご住まいの耐震化促進事業（住宅耐震化補助）（492,800千円）
- ひょうご住まいの耐震化促進事業（部分型耐震化補助）（46,250千円）
- ひょうご住まいの耐震化促進事業（住宅建替補助）（43,750千円）
- （新）ひょうご住まいの耐震化促進事業（意識啓発補助）（7,128千円）
- 大規模多数利用建築物等の耐震化の促進（465,685千円）
- （拡）中規模多数利用建築物の耐震化の促進（20,366千円）
- （新）小規模多数利用建築物の耐震診断の促進（1,050千円）
- 多数利用建築物の耐震診断等への金融支援
- 学校施設の耐震化等の推進（5,474,737千円）

###### 2 津波対策

- 津波防災インフラ整備計画の推進（6,310,000千円）

###### 3 風水害対策

###### 【山地防災・土砂災害対策等の推進】

- 第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の推進（16,131,611千円）[平成27年度2月経済対策補正 434,000千円]
- （新）河川中上流部治水対策5箇年計画の推進（400,000千円）
- （拡）県民緑税を活用した災害に強い森づくりの推進（2,524,880千円）

###### 【農村の防災・減災対策】

- ため池整備5箇年計画の推進（1,990,000千円）

###### 4 地域防災力の向上

- 避難所等井戸設置事業（63,000千円）
- （拡）自主防災組織の活性化（3,000千円）
- （新）自主防災組織体制強化等モデル事業（1,024千円）
- （拡）ひょうご防災リーダー活動の推進（5,084千円）
- （拡）消防団活性化の支援（5,300千円）
- （新）ICTを活用した避難方策の検討（802千円）

##### II 防災拠点の機能強化

###### 1 防災・減災の研究機能強化

- （新）県立大学減災復興政策研究科（仮称）の開設準備（49,845千円）
- 総合的画像情報伝送システムの更新整備（1,159,000千円）[平成27年度2月経済対策補正]

###### 2 震災の経験・教訓の継承、発信

- （新）人と防災未来センター展示機能の強化（3,382千円）

###### 3 東日本大震災被災地への継続支援

- 復興業務を支援する職員の派遣

#### 第2 安心できる生活の実現

##### I 子育て環境の整備

###### 1 出会いの機会づくり

- （拡）出会い・結婚支援事業の推進（107,731千円）[平成27年度2月経済対策補正 27,000千円]
- （新）結婚に伴う新生活支援事業（46,251千円）



**2 出産への支援**

- (拡) 特定不妊治療費助成の実施 (478,142千円) [平成27年度2月経済対策補正 6,000千円]
- (新) 不育症の治療支援 (7,750千円)

**3 子育て環境の充実****【保育サービス等の充実】**

- 子どものための教育・保育給付費県費負担金 (16,330,567千円)
- 子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業等 (4,804,289千円)
- (新) 潜在保育士復職支援研修の実施 (4,578千円)
- (新) 助産師等を活用した保育従事者の質の向上のための研修事業 (800千円)
- (拡) 「ひょうご放課後プラン」の実施 (2,291,010千円)
- (拡) 病児・病後児保育事業の充実 (270,764千円)
- (新) 地域祖父母育成モデル事業 (6,360千円)

**【子育て支援の充実】**

- (拡) 多子世帯の保育料軽減 (199,000千円)
- (新) 第2子の保育料軽減 (213,000千円)
- (新) ひょうご子育て応援の店(子育て支援パスポート)の全国展開 (4,091千円)

**【児童虐待等防止対策の推進】**

- (拡) DV防止対策の実施 (8,802千円)
- (新) 里親・特別養子縁組制度の推進 (6,200千円)
- (新) 児童養護施設の専門力による地域の子育てママ支援 (4,800千円)

**II 健康医療の充実****1 健康づくりへの支援****【体の健康づくり】**

- (新) 「健康づくり推進実施計画」評価のための実態調査 (6,751千円)
- (新) 健康長寿社会の実現に向けた健康づくり活動支援事業 (1,552千円)
- (新) ひょうごの健康課題「見える化」による健康寿命延伸事業 (3,767千円)
- (拡) 企業との協働による健康づくりステップアップ事業 (10,521千円)
- (新) 兵庫県総合がん対策推進事業 (3,653千円)
- 女性特有のがん検診受診の促進 (24,015千円)
- (新) 保健大臣会合等の開催 (27,000千円)
- (新) 宝塚健康福祉事務所・阪神シニアカレッジの整備 (65,622千円)

**【こころの健康づくり】**

- こころの健康づくりの推進 (3,952千円)
- 相談体制の充実 (60,096千円)

**2 地域医療の確保****【医師確保対策の推進】**

- へき地等勤務医師の養成・派遣 (527,886千円)
- 医師派遣等推進事業の実施 (50,000千円)
- 大学医学部への特別講座の設置 (180,000千円)

**【医療提供体制の整備】**

- (拡) 保健医療計画の改定 (9,716千円)
- 地域医療構想の推進 (8,223千円)
- 医療介護推進基金を活用した医療体制の整備促進 (4,049,441千円)
- 小児救急医療相談窓口の運営 (63,942千円)
- 小児科救急対応病院群輪番制の整備 (103,157千円)
- (新) DMA T訓練の実施 (5,455千円)

**【看護職員の確保】**

- 看護職員の養成的強化 (514,818千円)
- 看護職員の資質向上等 (741,470千円)

**【県立病院等の整備】**

- 県立こども病院の整備 (4,757,371千円)
- 県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編整備 (500,636千円)
- (新)丹波市立看護専門学校の新替整備支援 (21,732千円)
- (新)県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編整備 (10,000千円)

### Ⅲ 高齢者等の安心確保

#### 1 介護と医療の連携

- (拡)地域サポート型施設(特養等)の推進 (26,104千円)
- 地域サポート事業(安心地区)の推進 (18,300千円)
- (拡)定期巡回・随時対応サービスの充実支援 (58,840千円)
- (新)空き家を活用したグループハウス設置モデル事業 (10,500千円)
- (拡)地域の看取りの促進 (25,529千円)
- (拡)医療介護推進基金を活用した福祉人材確保対策の推進 (493,417千円)
- (拡)地域介護拠点等整備費補助事業 (6,118,581千円)
- (拡)特養待機者早期解消対策事業 (63,000千円)
- (新)但馬長寿の郷の拠点機能充実事業 (6,894千円)

#### 2 高齢者の生活支援

- (拡)高齢者の権利擁護の推進 (62,334千円)
- 老人クラブ活動の強化・推進 (130,986千円)

#### 3 認知症対策の強化

- (拡)認知症予防・早期発見の推進 (15,787千円)
- (拡)認知症医師等研修の実施 (6,076千円)
- (拡)認知症地域連携体制の強化 (6,855千円)
- (拡)認知症介護実践研修の実施 (11,989千円)

#### 4 ユニバーサル社会づくりの推進

- ユニバーサル社会づくり推進地区の整備 (12,367千円)
- (拡)人生80年いきいき住宅改造助成の実施 (359,000千円)

#### 5 生活困窮者への支援等

- (拡)生活困窮者への支援 (60,291千円)
- (拡)ひとり親家庭就業支援事業 (14,093千円)
- (新)民生委員制度創設100周年に向けた全県モニター調査の実施 (900千円)
- (新)社会福祉研修所の移転整備 (1,428,000千円)

#### 6 国民健康保険制度に対する支援等

- 国民健康保険制度に対する支援 (23,066,574千円)
- (新)国民健康保険財政安定化基金の創設 (1,668,800千円)

### Ⅳ 障害者の安心確保

#### 1 障害者の生活支援

- 軽・中度難聴児支援対策の実施 (5,181千円)
- (拡)手話普及促進事業 (12,660千円)
- (新)長期入院精神障害者の地域移行推進 (9,077千円)
- (新)精神保健医療体制の構築 (24,433千円)
- (拡)障害者差別解消に向けた取組の推進 (20,438千円)
- (新)良質な障害児通所支援の推進 (1,474千円)

#### 2 障害者の社会参画推進

- (拡)障害者工賃の向上等支援 (57,873千円)
- (拡)一般就労への移行支援事業 (20,887千円)
- (新)障害児等職業体験事業 (6,800千円)
- 障害者法定雇用率達成に向けた取組 (45,265千円)
- (拡)ロボットリハビリテーション拠点化推進事業 (14,484千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (拡)芸術文化を通じた障害者の社会参加促進 (5,700千円)

### Ⅴ 地域安全の確保

**1 地域の見守り強化**

- (拡)地域安全まちづくりの推進 (3,415千円)
- 地域で守る！子どもの安全安心確保事業の実施 (5,759千円)
- (拡)防犯カメラの設置補助事業の実施 (40,000千円)
- 客引き行為等の防止による環境浄化の推進 (15,350千円)

**2 交通安全対策の推進**

- (拡)「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進 (9,588千円)
- ひょうご自転車まちづくり推進事業 (3,663千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (新)準中型免許導入等への対応 (161,605千円)

**3 警察活動の充実強化**

- (新)三木警察署の移転新築 (81,521千円)
- 官学連携によるサイバー空間の脅威への対処技術強化 (4,339千円)
- (新)保健大臣会合開催に伴う警備諸対策 (150,820千円)

**4 暮らしの安全確保**

- (拡)消費者教育の総合的・体系的推進 (9,605千円)
- (新)県内市町水道への支援方策の検討 (2,500千円)

**第3 多彩な人材の活躍促進****I 次代を担う人材の育成****1 体験教育の推進と豊かな心の育成**

- 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施 (190,222千円)
- 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施 (129,510千円)
- (拡)ふるさと貢献活動の実施 (31,260千円)
- 環境体験事業の実施 (91,293千円)
- 自然学校の実施 (391,700千円)
- 道徳教育推進事業 (23,640千円)
- (新)家庭教育支援モデル事業 (850千円)
- (新)学校・家庭・地域の連携協力推進 (159,073千円) [平成27年度2月経済対策補正 49,000千円]

**2 学力の向上****【小中学校の学力向上】**

- ひょうごつまずきポイント指導事例集等の作成 (3,100千円)
- (拡)ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等の推進～ (65,400千円)
- (新)学習支援ツール活用モデル事業 (7,500千円)

**【高校教育の特色化】**

- 県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール (74,250千円)
- (新)教育課程の研究開発(社会人基礎力を重視したカリキュラムの研究開発) (1,880千円)
- (新)政治的教養を高める教育の推進 (1,307千円)

**3 職業教育の充実と社会的自立に向けたキャリア形成の支援**

- (新)阪神地区高等学校における介護福祉士養成課程(福祉科)の設置 (63,130千円)
- 高校生等の職業意識醸成事業 (3,000千円)

**4 国際化への対応**

- 県立高等学校におけるグローバル人材の育成推進 (733,954千円)

**5 特別支援教育の充実**

- 神戸西部新設高等特別支援学校の整備 (1,389,661千円)
- (拡)インクルーシブ教育システムの推進 (69,356千円)

**6 健やかな身体の育成と健康教育の推進**

- 「いきいき運動部活動」支援事業の実施 (15,000千円)
- (拡)学校教育活動全体で行う食育の推進 (6,757千円)

**7 いじめ・問題行動等への対応**

- (拡) スクールカウンセラーの配置 (454,968千円)
- キャンパスカウンセラーの配置 (69,263千円)
- (新) 市町スクールソーシャルワーカーの配置の推進 (23,616千円)

## 8 就学支援の充実

- 就学支援の実施 (15,284,792千円)
- 国公立高等学校における奨学のための給付金の支給 (1,160,373千円)
- 高等学校奨学資金貸与事業の実施 (779,676千円)
- (拡) 私立高等学校等の授業料軽減 (640,828千円)
- 私立高等学校等における奨学のための給付金の支給 (611,451千円)
- (新) 外国人児童生徒のための学習支援 (16,637千円)

## 9 私立学校教育の充実

- (拡) 私立学校教育の充実支援 (23,361,412千円)

## 10 公立大学法人兵庫県立大学の特色化

- 姫路工学キャンパスの整備 (1,422,390千円)
- 公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金の交付 (6,514,972千円)

## 11 青少年の健全育成

- 「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施 (6,500千円)
- ふるさとづくり青年隊事業 (12,627千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (拡) 青少年のインターネット等の利用対策の推進 (2,349千円)
- (新) インターネット利用に関する基準づくり支援事業 (11,688千円)
- 兵庫ひきこもり相談支援センターの運営 (13,507千円)
- 県立神出学園の運営 (81,279千円)
- 県立山の学校の運営 (36,240千円)

## II 多様な就労の実現

### 1 若者等の就業・定着支援

- ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施 (53,623千円)
- 次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの実施 (358,975千円)
- ひょうご若者就労支援プログラムの実施 (62,031千円)
- (新) 高校・大学生「兵庫就活」促進事業 (30,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (新) 県内大学への就活支援事業 (5,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (新) 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト (6,004千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (拡) 首都圏でのUJIターン合同企業説明会 (10,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (新) 首都圏・近隣大学への兵庫の企業広報事業 (5,518千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (拡) 介護保険施設における労働環境改善事業 (38,000千円)
- (新) クリエイティブ起業創出事業 (15,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (拡) ふるさと起業・移転促進事業 (45,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]

### 2 女性の就業等支援

- ひょうご女性再就業応援プログラムの実施 (32,985千円)
- (新) 主婦のインターンシップ等の推進 (3,000千円)
- (拡) ひょうご仕事と生活センター事業の推進 (439,593千円)

### 3 高齢者の起業・就業支援

- シニア起業家への支援 (20,000千円)

### 4 障害者の社会参画推進(再掲)

## III スポーツ・文化の振興

### 1 競技スポーツの強化

- 第2期新兵庫県競技力向上事業(世界にはばたけ兵庫プロジェクト)の実施 (180,982千円)
- 未来のスーパーアスリート支援事業 (45,500千円)
- (拡) 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の招致 (2,242千円)

### 2 生涯スポーツの拡大

- 「関西ワールドマスタースゲームズ2021」の開催準備 (14,000千円)
- 「日本スポーツマスタース2017兵庫大会」の開催準備 (7,094千円)
- 「関西マスターススポーツフェスティバル」の開催 (7,476千円)
- 神戸マラソンの開催 (67,800千円)

### 3 障害者スポーツの振興

- (拡)障害者スポーツ推進プロジェクト (34,283千円)

### 4 芸術文化の振興

- (拡)県立芸術文化センター (2,439,553千円)
- 県立美術館－「芸術の館」－ (243,567千円)
- 横尾忠則現代美術館 (24,000千円)
- (拡)兵庫陶芸美術館 (89,540千円)
- (拡)考古博物館 (41,829千円)
- 歴史博物館 (48,911千円)
- (新)松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への積極的支援 (6,172千円)
- (新)ひょうごの遺産魅力発見事業 (777千円)
- (拡)県立尼崎青少年創造劇場・ピッコロ劇団の運営 (334,550千円)
- (拡)ひょうごの芸術文化の育成・支援 (122,130千円)
- (新)県立美術館・博物館の魅力発見事業 (1,900千円)
- (新)第36回近畿高等学校総合文化祭の開催 (60,226千円)

## 第4 競争力ある産業の育成

### I 科学技術基盤を活かした次世代産業の育成

#### 1 最先端技術の活用

- スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援 (43,482千円)
- 兵庫県COEプログラムの推進 (61,560千円)
- (新)兵庫県次世代材料研究開発プロジェクト (24,025千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (新)医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点形成事業 (40,498千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (新)第4回バイク・ラブ・フォーラムin兵庫・神戸(仮称)の開催 (1,000千円)

### II ものづくり産業の競争力強化

#### 1 ものづくり技術の強化と新事業創出の支援

- 異業種交流事業への支援 (87,241千円)
- (新)次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業 (100,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- 多自然地域におけるIT関連企業への振興 (19,777千円)
- ITあわせ会議の開催 (17,000千円)
- (新)中小企業を支える中核的技術者の育成 (40,000千円)
- (新)熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材育成事業 (43,524千円) [平成27年度2月経済対策補正]

#### 2 地場産業のブランド化と新たな販路開拓

- (拡)地場産業ブランド力強化促進事業 (36,500千円)
- (拡)地場製品のマーケット対応力強化 (10,000千円)
- じばさん兵庫ブランドの創出支援 (33,000千円)

### III 産業立地のさらなる推進と創業支援

#### 1 企業立地の促進

- (拡)産業立地促進補助の実施 (1,792,216千円)
- (新)兵庫ゆかりの企業へのアプローチの実施 (10,000千円)
- (拡)戦略的企業誘致による産業用地の分譲推進 (1,537,486千円)
- (新)新たな産業団地の整備 (80,000千円)

#### 2 中小企業への金融支援と地域経済循環の促進

- (拡)中小企業向け融資制度の運用 (融資枠3,500億円)
- (新)ひょうごオンリーワン企業創出支援事業 (12,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (新)がんばる小規模事業者等支援事業 (15,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (新)創業者等取引拡大支援事業 (11,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- ひょうごふるさと応援・成長支援の実施 (8,734千円)
- (拡)ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の運用 (7,051千円)

### 3 世界で活躍できる企業・人の創出

- (拡)ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの推進 (20,100千円)

## IV 商店街の活性化

### 1 商店街のにぎわいづくり、活性化対策

#### 【まちの再整備による賑わいのまちづくり】

- まちなか再生協議会等の運営支援 (10,500千円)
- (拡)商店街再編事業 (12,200千円)

#### 【商店街のにぎわい、活性化対策】

- (拡)商店街元気づくり事業 (43,200千円)
- (拡)商店街免税店拡大等による外国人誘客事業 (8,000千円)
- (拡)新規出店・開業支援事業 (31,949千円)
- (拡)商店街空き店舗再生支援の実施 (9,021千円)

#### 【高齢社会への対応】

- (拡)商店街ご用聞き・共同宅配の実施 (8,000千円)

#### 【復興市街地支援】

- 復興市街地再開発地域空き床対策支援事業 (7,800千円)

## V 次代の農林水産業の育成強化

### 1 新たな経営モデルの拡大

#### 【農地の活用促進】

- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約 (148,681千円)
- 人・農地プランによる農地集積の促進 (411,021千円)
- (新)条件不利農地集積奨励事業 (28,800千円)
- (拡)耕作放棄地活用総合対策事業 (5,131千円)
- 中山間地域等直接支払交付金の交付 (737,246千円)

#### 【農産物の強化】

- (拡)農業施設貸与事業 (210,908千円)
- (新)主食米のための新たな品種対策 (18,049千円)
- (新)ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業 (6,200千円)

#### 【卸売市場の活性化対策】

- 卸売市場の活性化支援 (668千円)
- (新)卸売市場の目標策定・実践支援 (1,000千円)

#### 【ウメ輪紋病対策】

- ウメ輪紋病緊急防除対策の実施 (214,097千円)

#### 【強い基盤に支えられた畜産物の安定生産】

- 但馬牛20,000頭増頭対策の実施 (167,800千円) [平成27年度2月経済対策補正 158,000千円]
- (拡)但馬牛繁殖経営安定対策事業 (36,144千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (拡)但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化事業 (6,315千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (拡)「兵庫県産(但馬牛)」ブランド拡大対策事業 (3,748千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- 但馬牛の増体性向上対策の実施 (3,339千円)
- (拡)「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業 (39,998千円) [平成27年度2月経済対策補正 30,000千円]

#### 【多様な農業の担い手育成】

- (新)新規就農者確保育成加速化事業 (84,431千円)

- (拡)企業の農業参入の推進 (2,500千円)
- (拡)集落営農組織育成総合対策の推進 (44,814千円)

## 2 ブランド化と輸出促進等

### 【異業種連携による商品開発等の推進】

- (拡)「農」イノベーションひょうご推進事業 (181,271千円) [平成27年度2月経済対策補正13,210千円]

### 【ひょうご元気な「農」創造事業の推進】

- ひょうご元気な「農」創造事業の推進 (29,000千円)

### 【県域・国内でのブランド戦略の展開】

- ひょうご食品認証制度の推進 (12,368千円)
- (拡)認証食品流通販売等強化事業 (4,242千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (新)都市農業の機能強化 (1,530千円)
- (拡)ひょうご五国のめぐみ首都圏発販路拡大事業 (6,429千円)
- (新)「兵庫丹波黒」グレードアップ事業 (1,000千円)

### 【海外でのブランド戦略の展開】

- (拡)「KOBE BEEF」「TAJIMA BEEF」流通拡大対策事業 (3,103千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- 神戸ビーフ等の輸出対応施設の整備 (2,384,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]

## 3 資源循環型林業の推進

- 新ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進 (1,386,000千円)
- (新)林業施設貸与事業 (78,000千円)
- (拡)兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の実施 (融資枠60億円)
- (新)技術を活かした県産木材製品開発の推進 (4,811千円)
- (新)兵庫県立森林大学校(仮称)の開設準備 (45,000千円)
- 林業三つ星経営体の育成 (1,444千円)

## 4 豊かな森づくりの推進

- 「新ひょうごの森づくり」の推進 (93,712千円)

## 5 資源培養型水産業の推進

- (新)漁業施設貸与事業 (90,000千円)
- (拡)貝類養殖の新技术普及推進と県産極上アサリ養殖の生産拡大 (11,290千円)
- ノリ品種の特性把握と品質向上の推進 (2,090千円)
- (新)内水面資源増殖対策の推進 (3,500千円)
- (新)沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援 (20,000千円)
- (新)漁業就業者ステップアップ研修支援 (10,000千円)

## 6 豊かな海の再生

- 瀬戸内海環境保全県計画の推進 (517千円)
- (拡)豊かで美しい瀬戸内海の創生 (18,310千円)
- 栄養塩類の管理に関する調査 (1,998千円)
- (再掲)ノリ品種の特性把握と品質向上の推進 (2,090千円)

## 7 県産県消の推進

- 地域直売所の整備促進 (19,500千円)

## 8 「農」に親しむ楽農生活等の推進

- (新)田舎暮らし楽農生活応援事業 (15,167千円)
- ひょうご市民農園の整備 (74,046千円)
- (新)楽農生活啓発フォーラムの開催 (1,000千円)

## VI 内外との交流拡大

### 1 兵庫ならではのツーリズムづくり

- 県民交流バスの推進 (131,588千円)
- (拡)ひょうごロケ支援Netの推進 (2,931千円)

### 2 “おもてなし”の基盤づくり

- (新) 県立施設等への公衆無線LAN整備事業 (56,340千円)

### 3 戦略的なプロモーションの展開

- 「あいたい兵庫キャンペーン2016」の実施 (43,000千円)
- ユニバーサルツーリズムの推進 (1,273千円)
- (拡) 「五つ星ひょうご」プロモーション事業 (24,000千円)

### 4 国際ツーリズムの推進

- (拡) インバウンド対策推進に向けたDMOへの参画 (6,500千円)
- (新) ビジットHyogo連携促進事業 (5,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (拡) 外国人観光客受入基盤整備事業 (50,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (新) インバウンド対策情報発信事業 (20,000千円) [平成27年度2月経済対策補正]

### 5 地域ツーリズムの推進

- (新) 山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業 (14,139千円) [平成27年度2月経済対策補正]

### 6 国際交流の促進

- (新) 南米との交流推進 (4,500千円)
- (新) 西オーストラリア州友好提携35周年記念事業の実施 (6,300千円)
- (新) 広東21世紀海上シルクロード国際博覧会出展事業 (2,000千円)
- (新) フランスとの交流推進 (4,000千円)
- (新) 第11回世界閉鎖性海域環境保全会議(エメックス11)の開催協力 (5,020千円)

## 第5 ふるさとの元気づくり

### I 次世代につなぐ社会基盤の形成

#### 1 社会交流基盤整備と利便性の向上

##### 【地域の交流を支える道路整備等】

- (新) 北近畿豊岡自動車道関連調査の実施 (10,000千円)
- (新) 新名神高速道路のストック効果促進 (1,720千円)
- (拡) ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画の推進 (18,482,000千円)

##### 【公共交通の維持活性化】

- (拡) バス利便性向上の促進 (35,283千円)
- 余部鉄橋「空の駅」を活用した地域活性化事業 (63,650千円)
- (新) 交流人口増加に向けた生活交通バス活用事業 (5,000千円)
- (新) 神戸電鉄粟生線の活性化に向けた支援 (5,000千円)

#### 2 空港・港湾の利用促進

- (新) 但馬路線の機材更新 (135,000千円)
- (拡) コンテナ貨物取扱量増加に向けた取組 (21,417千円)

### II 魅力と活力あるまちづくり・むらづくり

#### 1 兵庫県地域創生戦略の推進

- (新) 地方創生推進交付金事業 (1,187,632千円)
- (拡) カムバックひょうご促進事業 (25,261千円)
- (拡) UJIターン出会いサポート東京センター事業の推進 (16,900千円)
- (新) マスメディアの活用による『ひょうご五国の地域創生』の展開 (20,154千円)

#### 2 多自然地域の再生(地域再生大作戦の展開)

##### 【集落再生支援事業】

- 集落再生支援事業 (10,405千円) [平成27年度2月経済対策補正]

##### 【「がんばる地域」応援事業】

- (新) 戦略的移住推進モデル事業 (10,312千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- 広域的地域運営組織支援事業 (10,442千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- (拡) 「がんばる地域」交流・自立応援事業 (92,358千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- 地域おこし協力隊等起業化モデル事業 (8,489千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- 田舎に帰ろうプロジェクト (5,113千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- ふるさとにぎわい拠点整備事業 (9,899千円) [平成27年度2月経済対策補正]



**【地域再生促進事業】**

- 多自然地域アンテナショップ運営支援事業 (76,022千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- 地域おこし協力隊等ネットワーク構築事業 (584千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- ひょうご地域再生塾開催事業 (744千円) [平成27年度2月経済対策補正]
- 地域再生プロジェクトチーム設置事業 (821千円) [平成27年度2月経済対策補正]

**3 地域の活力を生み出すまちづくり**

- インспекションの普及支援 (3,600千円)
- (拡) 空き家活用支援事業の推進 (77,975千円)
- 市街地再開発事業の推進 (2,099,789千円)
- (拡) 兵庫県国土利用計画の推進 (1,427千円)
- 新長田駅南地区再開発エリアへの県・神戸市関係機関の共同移転
- (拡) 県立施設等を活用したまちの魅力づくり (3,785千円)

**4 オールドニュータウンの再生**

- (拡) オールドニュータウン再生モデル事業(明舞団地) (7,166千円)
- (拡) 郊外型住宅団地再生先導的支援事業 (18,572千円)

**5 自然環境と調和するまちづくり**

- (拡) 県民まちなみ緑化の推進 (640,000千円)

**6 優れた景観の創造・保全**

- 城崎温泉地区大規模火災への対応 (30,000千円)
- 古民家再生促進支援事業 (20,414千円)

**7 多様な住宅ニーズへの対応**

- (新) 県営住宅における地域創生事業の実施
- (拡) 企業庁によるまちづくり (3,094,806千円)

**8 個性あふれる地域づくり****【ふるさと創生と個性あふれるプロジェクトの推進】**

- (新) ふるさと創生推進事業 (1,750,000千円) [平成27年度2月経済対策補正 100,000千円]
- (新) 「ふるさとひょうご寄附金」の新規募集事業 (62,000千円)
- (新) 青野運動公苑の運営 (25,000千円)

**【あわじ環境未来島構想の推進】**

- (拡) あわじ環境未来島構想の推進(普及・啓発等) (7,446千円)

**III 自然との共生****1 野生動物の被害防止総合対策の推進**

- (拡) シカ捕獲総合対策の実施 (256,971千円)
- (拡) シカ丸ごと1頭活用大作戦 (22,774千円)
- (拡) 有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト (12,207千円)
- (新) イノシシ生活被害防止対策事業 (3,503千円)
- (新) 指定管理鳥獣捕獲等事業 (10,000千円)
- (拡) 森林動物研究センターの機能強化 (26,987千円)

**2 地域エネルギーの確保****【再生可能エネルギーの導入拡大】**

- 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施 (3,771,387千円)
- 住民協働による小水力発電復活プロジェクト (6,617千円) [平成27年度2月経済対策補正]

**【省エネの推進】**

- (新) 「パリ協定」による対策強化 (5,730千円)

**【水素エネルギーの利活用の推進】**

- (新) 水素エネルギーを活用した中山間地域型スマートビレッジの導入検討 (33,389千円)

**3 水や空気がきれいで快適な生活環境の構築**

- (拡) 微小粒子状物質(PM2.5)対策の推進 (23,008千円)

**IV 参画と協働・生涯学習の推進****1 参画と協働の推進**

- 県民交流広場事業の展開 (50,165千円)
- ふるさとひょうご創生塾の開設 (7,229千円)
- コラボネットの改修による情報提供・マッチング機能の強化 (6,000千円)

## 2 高齢者の生涯活躍の推進

- 高齢者の生きがいづくりのための学習機会の提供 (77,607千円)

## 第6 兵庫の自立

### I 行財政構造改革の着実な推進

- (拡) 県・神戸市連携事業の展開
- (新) 個人住民税特別徴収推進事業 (1,112千円)

### II 地方分権改革の推進

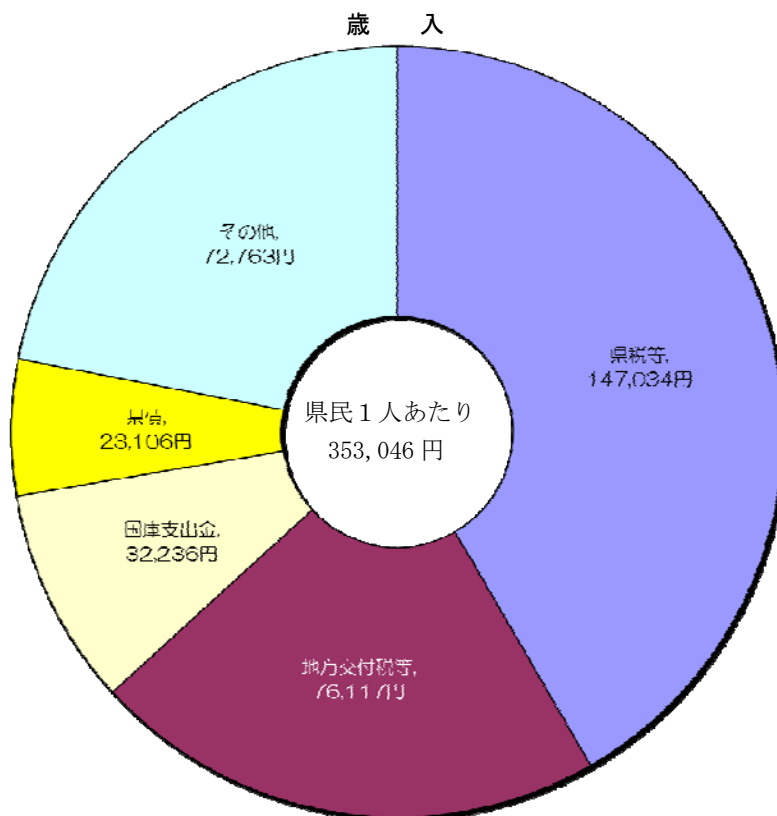
- 関西広域連合の積極的な事業展開 (264,858千円)

### III 県民との情報共有の推進

- 多様な広報媒体による広報の推進 (639,252千円)
- (新) 本会議中継等への手話通訳導入 (3,645千円)
- ICTを活用した県民サービスの向上 (565,335千円) [平成27年度2月経済対策補正 469,000千円]

### IV 県民局・県民センターの主な事業

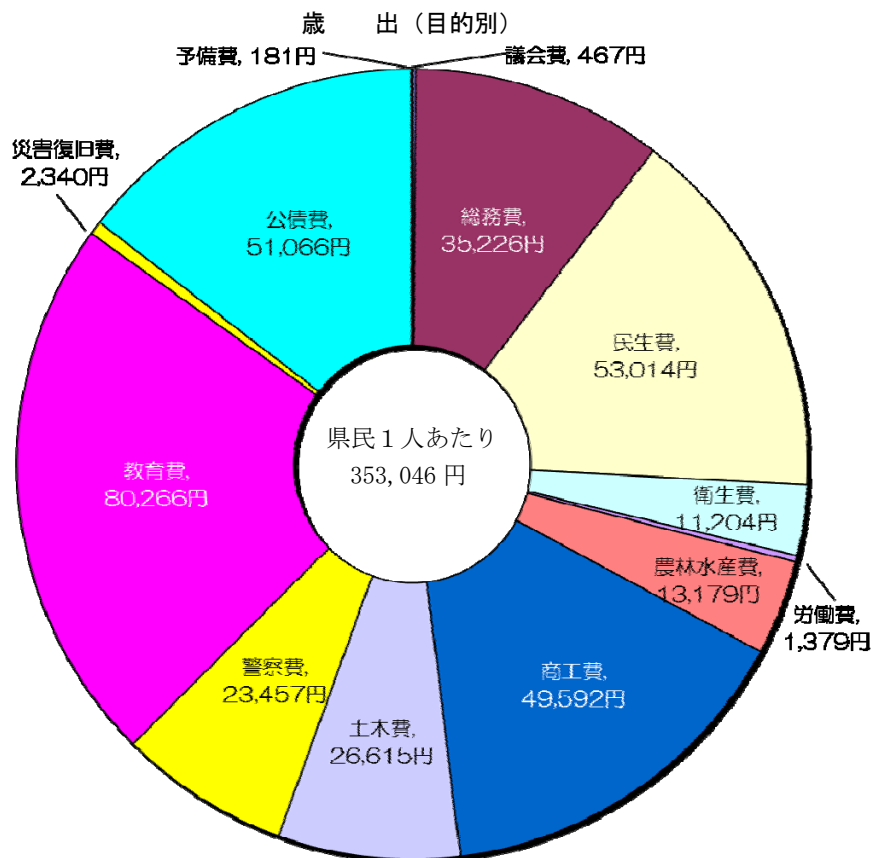
(2) 県民 1 人あたりの予算

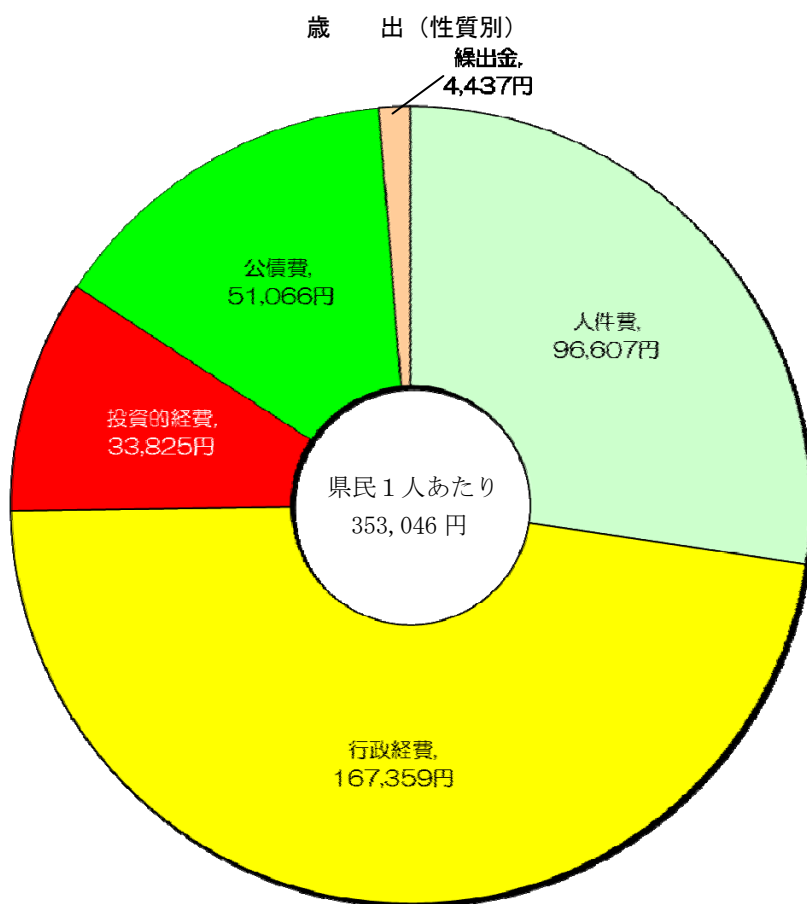


※H28. 4. 1現在推計人口 (5, 521, 868人) により算出しました。

※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理しました。

※地方法人特別譲与税は、法人事業税 (県税) の一部を地方法人特別税 (国税) として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理しました。





## 第2 平成27年度下半期の財政運営の状況

### 1 平成27年度予算の補正状況

#### (i) 平成27年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

#### ① 2月補正予算（緊急経済対策等）について

平成27年12月18日に閣議決定し、過日成立した国補正予算を踏まえ、子育てや介護環境等の整備、地域創生戦略の展開に加え、攻めの農林水産業への転換を進めるためのT P P関連農林水産業対策、自然災害リスク回避等のための防災・減災対策などを実施するため、平成27年度2月補正予算（緊急経済対策等）案を編成しました。

ア 国の補正予算を活用し、これらの事業化を早急に行い、「兵庫創生」の取組を加速化するとともに、県内経済の活性化を目指します。

イ 併せて、平成27年度人事委員会勧告に基づく給与改定への対応等を行います。

ウ 厳しい財政状況を踏まえ、補正予算案の編成にあたっては、新たに創設された地方創生加速化交付金や国の補正予算に伴う補正予算債(※)、緊急防災・減災事業債など、国の財源措置を最大限活用しました。

※ 補正予算債：国の補正予算に伴い、発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の実負担が基本的に生じません。

エ 補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

#### 予算規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a+b	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,922,047	42,877	22,367	1,993	11,178	7,339	1,964,924	97.3%
特 別 会 計	1,290,469	0	0	0	0	0	1,290,469	95.0%
公 営 企 業 会 計	209,967	628	0	628	0	0	210,595	88.1%
合 計	3,422,483	43,505	22,367	2,621	11,178	7,339	3,465,988	95.8%

## ② 2月補正予算（精算補正）について

年間を通じた事業実績の確定や見込みを踏まえ、最終補正予算を編成しました。

ア 歳入について、県税、国庫支出金、諸収入などの確定等による補正とあわせ、収支不足額の縮減を踏まえた行革推進債の減額等を行います。

イ 歳出について、中小企業制度資金貸付金をはじめ、公共事業や災害復旧事業等の事業費の確定減等による補正を行います。

## 予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 (2月補正(緊急 経済対策)後) A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C=A+B	前年同期 対 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,964,924	△ 58,712	△ 15,770	△ 56,480	596	12,942	1,906,212	100.5
特 別 会 計	1,290,469	40,356	△ 3,002	18,440	1,444	23,474	1,330,825	93.2
計	3,255,393	△ 18,356	△ 18,772	△ 38,040	2,040	36,416	3,237,037	97.4
公営企業会計	210,595	3,042	△ 150	6,025	△ 2,627	△ 206	213,637	87.9
合 計	3,465,988	△ 15,314	△ 18,922	△ 32,015	△ 587	36,210	3,450,674	96.7

## 2 平成28年度への繰越明許費

平成27年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、平成28年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、26年度から27年度への繰越額に比べ、1件の減少、164億円の減少となっています。

### 繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		26 → 27		27 → 28	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	113	94,994	114	82,373
	特 別 会 計	13	5,719	7	4,257
	計	126	100,712	121	86,630
事故繰越	一 般 会 計	8	12,271	11	9,813
	特 別 会 計	0	0	1	139
	計	8	12,271	12	9,952
<b>合 計</b>		<b>134</b>	<b>112,983</b>	<b>133</b>	<b>96,582</b>

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

### 理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構成比	金 額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	89	66.9	79,307	82.1
2 用地買収、物件補償に係るもの	6	4.5	12,072	12.5
3 計画、設計変更に係るもの	1	0.8	244	0.2
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	18	13.5	4,903	5.1
5 そ の 他	19	14.3	56	0.1
<b>合 計</b>	<b>133</b>	<b>100.0</b>	<b>96,582</b>	<b>100.0</b>

### 3 平成27年度予算の執行状況

平成27年度予算の執行については、平成28年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で93.3%、特別会計全体で61.9%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で74.6%、特別会計全体では95.2%となっています。

一般会計収入状況  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	713,690,113	726,446,388	680,157,489	101.8	95.3
地 方 譲 与 税	91,393,000	91,500,259	91,500,259	100.1	100.1
地 方 特 例 交 付 金	2,329,118	2,329,118	2,329,118	100.0	100.0
地 方 交 付 税	302,815,684	303,131,149	303,131,149	100.1	100.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,752,000	1,577,839	1,577,839	90.1	90.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,039,440	3,796,417	3,117,307	94.0	77.2
使 用 料 及 び 手 数 料	18,282,988	16,105,480	16,002,122	88.1	87.5
国 庫 支 出 金	221,682,718	198,064,382	185,421,550	89.3	83.6
財 産 収 入	3,832,202	3,369,489	3,223,617	87.9	84.1
寄 附 金	100,304	99,153	88,700	98.9	88.4
繰 入 金	51,431,034	5,208,201	5,208,201	10.1	10.1
繰 越 金	6,554,944	6,554,944	6,554,944	100.0	100.0
諸 収 入	265,926,960	267,023,205	241,346,701	100.4	90.8
県 債	324,971,500	248,560,195	248,560,195	76.5	76.5
<b>合 計</b>	<b>2,008,802,005</b>	<b>1,873,766,219</b>	<b>1,788,219,191</b>	<b>93.3</b>	<b>89.0</b>

※繰越分を含みます。



県税収入状況  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	260,104,000	268,934,414	232,764,975	103.4	89.5
事 業 税	126,451,000	128,443,782	126,906,293	101.6	100.4
地 方 消 費 税	196,743,113	196,071,701	196,071,701	99.7	99.7
不 動 産 取 得 税	15,477,000	16,721,806	14,785,660	108.0	95.5
県 た ば こ 税	5,810,000	5,808,557	5,808,489	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,826,000	3,895,953	3,889,341	101.8	101.7
自 動 車 取 得 税	5,638,000	5,644,691	5,633,008	100.1	99.9
軽 油 引 取 税	38,243,000	38,216,296	33,060,846	99.9	86.4
自 動 車 税	61,352,000	62,660,750	61,192,624	102.1	99.7
鉦 区 税	6,000	5,791	5,791	96.5	96.5
狩 猟 税	38,000	38,743	38,743	102.0	102.0
旧 法 に よ る 税	2,000	3,904	18	195.2	0.9
<b>合 計</b>	<b>713,690,113</b>	<b>726,446,388</b>	<b>680,157,489</b>	<b>101.8</b>	<b>95.3</b>

※繰越分を含みます。

一般会計予算の執行状況  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,477,065	2,440,354	98.5
総 務 費	227,433,655	202,424,094	89.0
民 生 費	303,646,807	285,798,632	94.1
衛 生 費	53,952,008	46,873,437	86.9
労 働 費	6,745,859	4,966,203	73.6
農 林 水 産 費	87,240,003	54,554,708	62.5
商 工 費	229,310,443	226,736,570	98.9
土 木 費	201,750,086	108,077,210	53.6
警 察 費	137,524,899	129,170,013	93.9
教 育 費	446,543,802	429,986,575	96.3
災 害 復 旧 費	15,615,681	6,141,817	39.3
公 債 費	295,551,697	0	0.0
予 備 費	1,000,000	836,150	83.6
<b>合 計</b>	<b>2,008,792,005</b>	<b>1,498,005,763</b>	<b>74.6</b>

※繰越分を含みます。

特別会計の執行状況  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B / A	支 出 済 額 C	C / A
県 有 環 境 林 等	17,883,457	13,240,122	74.0	5,400,524	30.2
港 湾 整 備 事 業	4,288,471	2,672,854	62.3	805,705	18.8
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	8,994,787	480,631	5.3	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	32,381,110	16,137,955	49.8	12,586,361	38.9
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,113,488	85,193	4.0	1,906,568	90.2
流 域 下 水 道 事 業	30,070,349	27,135,043	90.2	16,158,409	53.7
庁 用 自 動 車 管 理	235,275	69,460	29.5	220,045	93.5
公 債 費	833,978,182	358,672,442	43.0	833,513,178	99.9
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355	761,175	75.6	965,579	95.9
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	229,244	351,000	153.1	102,385	44.7
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	5,806,419	8,283,471	142.7	3,074,979	53.0
農 林 水 産 資 金	403,886	1,122,595	277.9	368,830	91.3
基 金 管 理	9,459,569	8,664,446	91.6	8,387,231	88.7
地 方 消 費 税 清 算	389,691,171	389,019,758	99.8	389,019,759	99.8
<b>合 計</b>	<b>1,336,542,763</b>	<b>826,696,145</b>	<b>61.9</b>	<b>1,272,509,553</b>	<b>95.2</b>

※繰越分を含みます。

### 第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

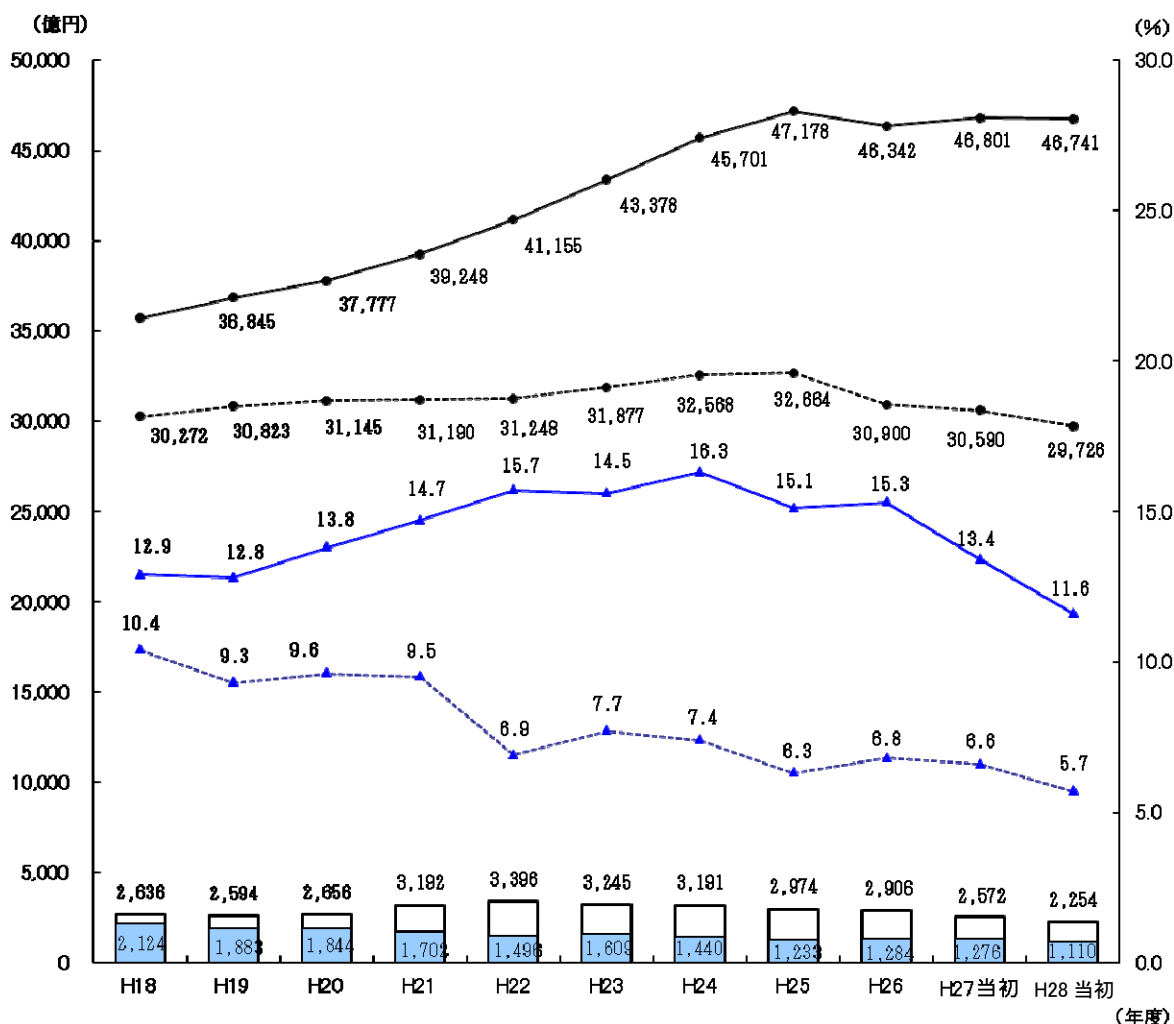
#### 1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等の推移



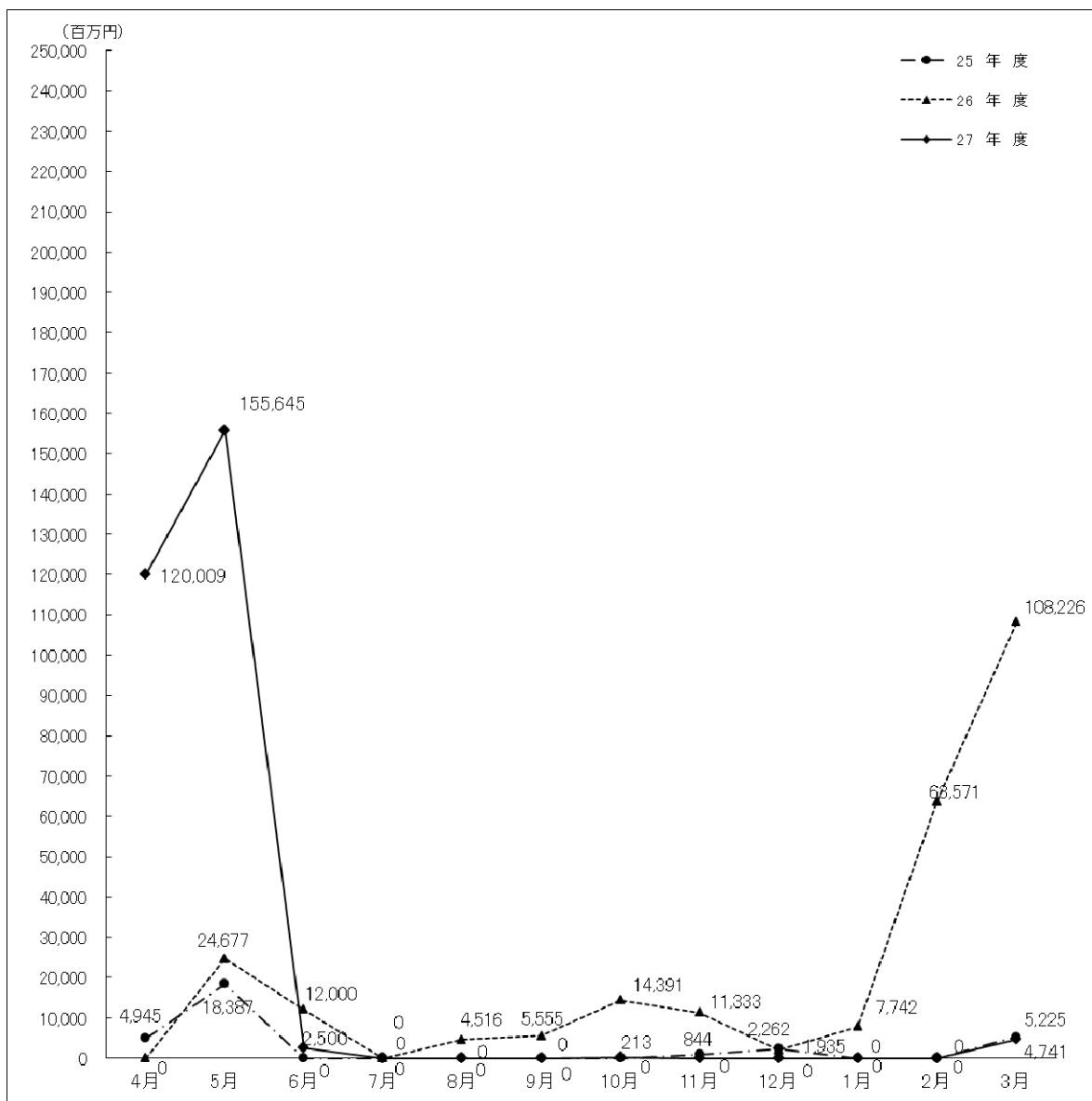
- : 県債残高
- : 県債残高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- ▲ : 県債依存度
- △ : 県債依存度 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- : 県債発行高
- : 県債発行高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成27年度は、1日平均約236億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

区 分	年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
上 半 期		3,925	7,823	46,449
下 半 期		1,414	34,182	839
年 間		2,673	20,966	23,644

### 3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成27年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆6,589億円で、その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況  
(平成27年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m <sup>2</sup>	千円
行政財産	82,375,393	1,122,988,867
普通財産	68,963,573	1,005,016,810
	13,411,820	117,972,057
2 建 物	m <sup>2</sup>	
行政財産	7,195,923	684,513,922
普通財産	6,838,086	661,358,118
	357,837	23,155,804
3 山 林 ( 立 木 の 推 定 蓄 積 量 )	m <sup>3</sup>	
	72,705	318,554
4 動 産	—	4,130,850
船 舶	4隻	3,233,081
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	22個	104,515
5 物 権 ( 地 上 権 ・ 地 役 権 )	m <sup>2</sup>	—
	996,318	—
6 無 体 財 産 権 ( 特 許 権 ・ 実 用 新 案 権 )	74件	—
7 有 価 証 券 ( 株 券 )	—	47,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	275,755,680
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	14,604,672
その他の出資による権利	—	261,151,008
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	—
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	—
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—
10 物 品	—	38,195,319
車 両	935	5,547,351
そ の 他	4,198	32,598,096
動 物	38頭	49,872

11 債	権	—	91,996,087
貸	付	—	90,915,337
そ	の	—	1,080,750
12 基	金	—	440,977,569
財	政	—	1,238,931
基	金	—	90,876
県	有	—	3,555,260
災	害	—	353,375
救	助	—	540,416
災	害	—	1,603,959
援	護	—	803,045
土	地	—	3,973,394
地	基	—	1,016,674
美	術	—	378,868,773
品	等	—	314,015
取	得	—	306,072
基	金	—	168,912
市	町	—	1,034,368
財	政	—	100,757
等	調	—	1,610,106
整	整	—	5,285,252
備	基	—	92,240
基	金	—	1,295,634
勤	勞	—	1,524,901
者	福	—	2,029,473
祉	基	—	2,402
基	金	—	5,526,195
県	債	—	34,080
管	理	—	3,555,138
基	金	—	109,849
地	域	—	7,784,019
振	興	—	6,805,546
基	金	—	2,403,903
芸	術	—	821,655
文	化	—	3,118
セ	ン	—	1,126,783
タ	ー	—	6,998,448
事	業	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
振	興	—	
基	金	—	
環	境	—	
保	全	—	
基	金	—	
明	石	—	
海	峡	—	
大	橋	—	
関	連	—	
施	設	—	
整	備	—	
等	基	—	
基	金	—	
特	定	—	
中	山	—	
間	地	—	
域	農	—	
業	生	—	
産	基	—	
盤	保	—	
全	基	—	
基	金	—	
介	護	—	
保	險	—	
財	政	—	
安	定	—	
化	基	—	
基	金	—	
森	林	—	
整	備	—	
地	域	—	
活	動	—	
支	援	—	
事	業	—	
基	金	—	
国	民	—	
健	康	—	
保	險	—	
事	業	—	
広	域	—	
化	等	—	
支	援	—	
基	金	—	
農	業	—	
構	造	—	
改	革	—	
支	援	—	
基	金	—	
県	民	—	
緑	基	—	
金	金	—	
は	ば	—	
タ	ン	—	
ス	ポ	—	
ー	ツ	—	
基	金	—	
後	期	—	
高	齢	—	
者	医	—	
療	財	—	
政	安	—	
定	化	—	
基	金	—	
ふ	る	—	
さ	と	—	
ひ	ょ	—	
う	ご	—	
寄	附	—	
基	金	—	
緊	急	—	
雇	用	—	
就	業	—	
機	会	—	
創	出	—	
基	金	—	
消	費	—	
者	行	—	
政	活	—	
性	化	—	
事	業	—	
基	金	—	
安	心	—	
こ	ど	—	
も	基	—	
基	金	—	
地	域	—	
医	療	—	
再	生	—	
・	医	—	
療	施	—	
設	耐	—	
震	化	—	
支	援	—	
基	金	—	
介	護	—	
職	員	—	
処	遇	—	
改	善	—	
・	介	—	
護	基	—	
盤	整	—	
備	等	—	
支	援	—	
基	金	—	
社	会	—	
福	祉	—	
施	設	—	
等	防	—	
災	整	—	
備	基	—	
基	金	—	
自	殺	—	
対	策	—	
強	化	—	
基	金	—	
森	林	—	
林	業	—	
緊	急	—	
整	備	—	
基	金	—	
医	療	—	
介	護	—	
推	進	—	
基	金	—	
合	計	—	<b>2,658,923,848</b>

- 1 数値は平成27年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成26年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。

- 3 建物の評価額は、平成25年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成27年12月31日現在での残高です。

## 公営企業の業務状況



# 1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、人口集中による水不足の予想される地域に対し、広域的に生活用水を供給することにより、県民生活の安定と向上を図ろうとするものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び平成27年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、平成27年度の主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名 称	浄水場系	給 水 対 象	計 画 給水量	貯 水 施 設		年 間 給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵 庫 県 広域水道	多 田 系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m <sup>3</sup> /日	一 庫 ダ ム (川西市一庫)	独立行政法人 水 資 源 機 構	千m <sup>3</sup> 23,483
	神 出 系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団	480,400	吞 吐 ダ ム (三木市三津田)	農 林 水 産 省 (共同施行)	22,754
	三 田 系	神戸市、三木市、小野市、三田市、篠山市、加東市		大 川 瀬 ダ ム (三田市大川瀬)		
	中 西 条 系	加古川市		川 代 ダ ム (篠山市大山下)		
	船 津 系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町		青 野 ダ ム (三田市加茂)	兵 庫 県 (共同施行)	11,170
合 計		480,400	神 谷 ダ ム (姫路市豊富町)	兵 庫 県 企 業 庁	27,041	
			黒 川 ダ ム (朝来市生野町)	関 西 電 力 (株) (共同施行)		
合 計			480,400			104,923

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
浄 水 施 設 費	133,726	三田浄水場NO.3ドライ活性炭貯蔵槽増設工事
送 水 施 設 費	32,242	伊丹市供給点局舎建設工事
施 設 改 良 費	2,675,239	三田浄水場系滝野支線管路更新工事等

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第2表のとおりです。

## 第2表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,736,691	16,844,662	100.6
第1項 営業収益	15,212,543	15,289,249	100.5
第2項 営業外収益	1,524,138	1,532,831	100.6
第3項 特別利益	10	22,582	225,820.0

## (2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	14,664,874	0	14,664,874	14,167,984	96.6	199,606
第1項 営業費用	12,757,977	0	12,757,977	12,419,481	97.3	199,606
第2項 営業外費用	1,856,887	0	1,856,887	1,748,503	94.2	0
第3項 特別損失	10	0	10	0	0.0	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	142,472	14,025	156,497	156,478	99.9	0
第1項 国庫補助金	49,681	14,025	63,706	63,706	100.0	0
第2項 出 資 金	47,203	0	47,203	47,203	100.0	0
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	10	0	0.0	0
第4項 諸 収 入	45,578	0	45,578	45,569	99.9	0

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	7,990,110	889,116	8,879,226	8,472,455	95.4	138,505
第1項 建設改良費	2,331,910	889,116	3,221,026	2,864,256	88.9	138,505
第2項 企 業 債 償 還 金	5,604,552	0	5,604,552	5,604,552	99.9	0
第3項 国庫補助金 返 還 金	3,648	0	3,648	3,647	99.9	0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## (3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成28年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成28年3月31日現在一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H27.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H28.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	46,392,626	0	5,604,552	40,788,074

(4) 平成28年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (4) 年間総給水量 103,293,540立方メートル（対前年度比 99.8パーセント）
- (9) 1日平均給水量 282,996立方メートル
- (5) 主要な事業
  - 広域水道建設費 324,600千円 多田浄水場系 伊丹市供給点遠方監視設備設置工事等を実施することとしています。
  - 施設改良費 3,448,855千円 三田浄水場系 滝野支線管路更新工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	16,009,614
	営業収益	14,534,674
	営業外収益	1,474,930
	特別利益	10
支 出	水道用水供給事業費用	14,736,687
	営業費用	13,169,743
	営業外費用	1,516,934
	特別損失	10
	予備費	50,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	459,790
	企業債	108,200
	国庫補助金	137,370
	出資金	108,200
	固定資産売却代金	10
	諸収入	106,010
支 出	資本的支出	8,825,785
	建設改良費	3,788,635
	企業債償還金	4,982,430
	国庫補助金返還金	4,720
	予備費	50,000

## 2 工業用水道事業

### (1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成27年度の事業別給水状況は第1表のとおりです。

また、平成27年度の主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成27年度工業用水道事業別給水状況

水系	給水区域	計画給水量	契約水量	取水地点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m <sup>3</sup> /日 257,880	m <sup>3</sup> /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	113,090	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	201,070	加古川市 (加古川右岸)
合計		973,680	647,840	

第2表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
施設改良費	682,217	市川ポンプ場浸水対策工事等

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

## 第3表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,040,983	4,064,607	100.6
第1項 営業収益	3,558,563	3,593,830	101.0
第2項 営業外収益	482,410	470,777	97.6
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,270,824	3,080,115	94.2
第1項 営業費用	2,998,398	2,865,554	95.6
第2項 営業外費用	250,029	212,184	84.9
第3項 特別損失	2,397	2,377	99.2
第4項 予備費	20,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	30,020	0	30,020	8,303	27.7	21,697
第1項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第2項 諸収入	30,010	0	30,010	8,303	27.7	21,697

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	1,092,733	683,500	1,776,233	1,450,085	81.6	168,235
第1項 建設改良費	316,909	683,500	1,000,409	684,262	68.4	168,235
第2項 企業債 償還金	343,012	0	343,012	343,012	99.9	0
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	422,812	0	422,812	422,811	99.9	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成28年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成28年3月31日現在一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H27.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H28.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	9,973,969	0	343,012	9,630,957
他 会 計 借 入 金	4,344,263	0	422,811	3,921,452

## (4) 平成28年度の事業及び予算について

## ア 業務の予定量

(7) 給水事業所数 100事業所

(4) 年間総給水量 239,622,748立方メートル (対前年度比 99.8パーセント)

(6) 1日平均給水量 656,501立方メートル

(5) 主要な改良事業

施設改良費 422,957千円 工業用水の安定給水を確保するため、ポンプ場浸水対策工事等を実施することとしています。

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	4,013,992
	営 業 収 益	3,549,202
	営 業 外 収 益	464,780
	特 別 利 益	10
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	3,354,841
	営 業 費 用	3,107,579
	営 業 外 費 用	227,242
	特 別 損 失	20
	予 備 費	20,000

## (4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	20
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	1,204,838
	建 設 改 良 費	422,957
	企 業 債 償 還 金	349,069
	他会計からの長期借入金償還金	422,812
	予 備 費	10,000



### 3 水源開発事業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糶屋ダム（多可郡多可町）の建設に着手したものです。ダムは平成2年度末に完成し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

なお、本年度は管理費として40,033千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	45,288	44,892	99.1
第1項 他会計からの長期借入金	5,085	4,690	92.2
第2項 一般会計補助金	40,203	40,202	99.9

(2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	45,288	45,286	99.9
第1項 建設改良費	40,612	40,611	99.9
第2項 企業債償還金	4,676	4,675	99.9

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成28年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成28年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H27.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H28.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	9,579	0	4,675	4,904
他 会 計 借 入 金	4,135,736	4,690	0	4,140,426

## (4) 平成28年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

(7) 事業費 48,363千円

## (i) 主な事業

糞屋ダム管理費の一部を負担します。

なお、この事業は西脇市から工業用水事業化要望を受け、事業に着手したのですが、その後の状況変化により、西脇市は事業化を断念し、市の負担も平成10年度末で精算しました。

平成11年度以降は、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、平成28年度においても事業を継続しようとするものです。

## イ 予算の概要

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	53,268
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	5,084
	一 般 会 計 補 助 金	48,184
支 出	資 本 的 支 出	53,268
	建 設 改 良 費	48,363
	企 業 債 償 還 金	4,905

## 4 地域整備事業

### (1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

なお、地域別推進状況は第1表、主な整備事業の執行状況は第2表のとおりです。

### ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とする、環境共生型のまちづくりを進めるため、先進エコ設備を標準装備した住宅等の整備、分譲事業を推進しています。

尼崎臨海地区では、「尼崎21世紀の森構想」の先導整備拠点地区として位置づけられており、工場跡地等の土地利用転換を図り、水と緑豊かな環境の回復・創造、環境共生のまちづくりを推進し、全区画企業が立地しています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

### イ 播磨地域

播磨科学公園都市は、西播磨地域のたつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、ひょうご情報公園都市は、緑豊かな自然環境と、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接している立地条件等を生かし、「人、もの、情報が交流する魅力ある都市の創造」を基本コンセプトに都市づくりを推進し、造成済の区画は分譲が完了しました。

さらに、「青野運動公苑」について、土地信託期間終了後、施設は知事部局が保有しつつ、企業庁が借り受け、公募により選定した運営事業者とともに効率的な経営に努めています。

### ウ 淡路地域

淡路地域では、淡路公園島づくりの一環として、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図ることとしています。

志筑・生穂・佐野地区においては、人と自然の豊かな調和を目指す“あわじ環境未来島構想”の実現に向けて、省エネルギー推進、地域ブランド発展、生活向上に取り組む企業等への誘致活動を重点的に展開しています。

また、北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として整備し、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

さらに、「野島断層保存館」では、阪神・淡路大震災の“生きた教材”ともいえる「野島断層」を保存・展示しています。

なお、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」が淡路市の観光施設として運営されています。

第1表 地域別推進状況

区分	造成目的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地等造成	ha 311.1	ha 10.5	ha 321.6
	住宅用地 公益的施設用地等造成	301.8	1.8	303.6
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0	315.6
	新都市機能用地等造成	218.7	2.4	221.1
淡路地域	工業用地等造成	99.0	0.4	99.4
	都市機能用地等造成	82.1	0	82.1
合 計		1,328.3	15.1	1,343.4

第2表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
阪 神 地 域	1,366,682	1 潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	1,405,834	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における道路整備工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	31,308	1 津名地区における用地管理等

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

## 第3表 予 算 の 執 行 状 況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	12,883,716	12,989,748	100.8
第1項 営業収益	12,161,176	12,267,544	100.9
第2項 営業外収益	456,566	455,132	99.7
第3項 特別利益	265,974	267,072	100.4

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 地域整備事業費用	12,068,920	0	12,068,920	11,813,147	97.9	9,354
第1項 営業費用	11,691,551	0	11,691,551	11,495,161	98.3	9,354
第2項 営業外費用	35,622	0	35,622	26,249	73.7	0
第3項 特別損失	291,747	0	291,747	291,737	99.9	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	12,826,152	0	12,826,152	12,826,342	100.1	0
第1項 企業債	12,798,000	0	12,798,000	12,798,000	100.0	0
第2項 長期貸付金償還金	2,475	0	2,475	495	20.0	0
第3項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第4項 諸収入	25,667	0	25,667	27,847	108.5	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	20,179,991	48,631	20,228,622	19,115,624	94.5	145,472
第1項 地域整備費	3,818,191	48,631	3,866,822	2,803,824	72.5	145,472
第2項 企業債償還	16,311,800	0	16,311,800	16,311,800	100.0	0
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成28年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成28年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H27.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (H28.3.31)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	96,846,000	0	12,798,000	16,311,800	93,332,200
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 平成28年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 4ヘクタール

播磨地域 4ヘクタール

淡路地域 6ヘクタール

(i) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	1,462,351	1 潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための道路整備工、関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	3,556,773	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における道路整備工等 3 小野市市場地区における新産業団地を整備するための調査設計等
淡 路 地 域	395,220	1 津名地区における道路整備工等

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	事業費	予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	5,599,581
	営 業 収 益	5,079,641
	営 業 外 収 益	519,930
	特 別 利 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	5,313,706
	営 業 費 用	5,263,586
	営 業 外 費 用	110
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

## (8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	事業費	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	18,251,400
	企 業 債	18,244,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	495
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	6,895
支 出	資 本 的 支 出	27,204,144
	地 域 整 備 費	5,414,344
	企 業 債 償 還 金	21,634,800
	投 資 及 び 出 資 金	105,000
	予 備 費	50,000

## 5 企業資産運用事業

### (1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資産の運用を的確に行うことを目的として設置されたものであり、本年度は、企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の貸付け及び他会計への資金貸付けを行うとともに、引き続き太陽光発電事業を推進します。

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

#### 1 収益的収入及び支出

##### (1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,529,979	1,575,459	103.0
第1項 営業収益	1,182,527	1,250,042	105.7
第2項 営業外収益	137,274	93,932	68.4
第3項 特別利益	210,178	231,485	110.1

##### (2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	929,204	901,119	97.0
第1項 営業費用	836,439	811,969	97.1
第2項 営業外費用	12,839	12,571	97.9
第3項 特別損失	76,926	76,579	99.5
第4項 予備費	3,000	0	0.0



## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	76,079	92,769	121.9
第1項 企業債	0	0	—
第2項 長期貸付金償還金	22,811	22,811	100.1
第3項 固定資産売却代金	50,585	50,585	100.1
第4項 諸 収 入	2,683	19,373	722.1

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	520,685	1,710,200	2,230,885	2,124,908	95.2	0
第1項 建設改良費	465,600	1,710,200	2,175,800	2,120,218	97.4	0
第2項 長期貸付金	5,085	0	5,085	4,690	92.2	0
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## (3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成28年3月31日現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成28年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H27.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H28.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	6,411,000	0	0	6,411,000

## (4) 平成28年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

- (7) 資産貸付面積 833.961平方メートル (サンパルビル 6階部分)  
 (4) 長期貸付金 5,085千円 (貸付先：水源開発事業会計)  
 (7) 年間販売電力量 32,680,945 kWh

## イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資産運用事業収益	1,378,421
	営業収益	1,356,731
	営業外収益	21,660
	特別利益	30
支 出	資産運用事業費用	1,231,616
	営業費用	1,124,681
	営業外費用	103,905
	特別損失	30
	予備費	3,000

- (4) 資本的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	22,831
	長期貸付金償還金	22,811
	固定資産売却代金	10
	諸収入	10
支 出	資本的支出	55,085
	長期貸付金	5,085
	予備費	50,000

## 6 病院事業

### (1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院を運営しております。

また、平成28年3月31日現在の県立13病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成27年度における患者数の状況は第2表、附帯事業の概況は第3表のとおりです。

第1表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 腫瘍内科	730	1,504
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	608
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	592
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 血液内科	441	673
	外 科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
光風病院	内科 精神科	児童思春期精神科 歯科	478	266
柏原病院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	293
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 救急科 歯科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	676
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	400	630
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病 センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科	350	524
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
粒子線医療 センター	放射線科		50	58
兵庫県災害 医療センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科	30	10
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリ テーション 中央病院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	520	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリ テーション 西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	100	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,445	5,836

※平成27年7月1日に、尼崎病院と塚口病院は統合移転して、尼崎総合医療センターとして開院しました。

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成26年度 A	平成27年度 B	B/A×100
県立9病院	延入院患者数	1,017,377	1,008,329	99.1
	延外来患者数	1,396,111	1,366,611	97.9
粒子線医療 センター	延入院患者数	14,951	14,420	96.4
	延外来患者数	11,933	10,320	86.5
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	9,351	9,317	99.6
	延外来患者数	203	220	108.4
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	127,401	125,637	98.6
	延外来患者数	72,291	67,131	92.9

第3表 附帯事業の概況

東洋医学研究事業

(単位：人、円)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初診	再診		
東洋医学研究所 附属診療所	1,036	64	972	17.6	3,129

(注) 実診療日数 59日

※ 東洋医学研究事業は、平成27年6月30日に廃止し、鍼灸治療等をはじめとする機能は、尼崎総合医療センターへ移管しました。

## (2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

## (7) 収益的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	109,342,835	109,343,424	100.0
第1項 医業収益	91,494,497	91,810,393	100.3
第2項 医業外収益	17,459,864	17,415,041	99.7
第3項 特別利益	388,474	117,990	30.4
第2款 粒子線医療センター事業収益	3,681,758	3,631,989	98.6
第1項 医業収益	1,975,236	1,956,528	99.1
第2項 医業外収益	1,700,969	1,670,652	98.2
第3項 特別利益	5,553	4,809	86.6
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	845,989	845,182	99.9
第1項 医業外収益	845,889	845,182	99.9
第2項 特別利益	100	0	0.0
第4款 リハビリテーション病院事業収益	1,157,161	1,156,074	99.9
第1項 医業外収益	1,157,061	1,156,074	99.9
第2項 特別利益	100	0	0.0
第5款 附帯事業収益	16,062	16,061	100.0
第1項 東洋医学研究事業収益	16,062	16,061	100.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	118,933,674	118,218,265	99.4
第1項 医業費用	111,882,589	111,486,208	99.6
第2項 医業外費用	1,742,905	1,723,557	98.9
第3項 特別損失	5,308,180	5,008,500	94.4
第2款 粒子線医療センター事業費用	3,996,349	3,896,545	97.5
第1項 医業費用	3,629,801	3,530,268	97.3
第2項 医業外費用	360,227	360,124	100.0
第3項 特別損失	6,321	6,153	97.3
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	845,989	845,182	99.9
第1項 医業費用	798,723	798,618	100.0
第2項 医業外費用	47,166	46,564	98.7
第3項 特別損失	100	0	0.0
第4款 リハビリテーション病院事業費用	1,157,161	1,156,074	99.9
第1項 医業費用	1,076,793	1,075,978	99.9
第2項 医業外費用	80,268	80,096	99.8
第3項 特別損失	100	0	0.0
第5款 附帯事業費用	16,062	16,059	100.0
第1項 東洋医学研究事業費用	16,062	16,059	100.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## (i) 資本的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 収 入	26,433,444	5,812,134	32,245,578	28,860,105	89.5
第1項 企 業 債	16,113,300	5,803,700	21,917,000	18,675,600	85.2
第2項 出 資 金	443	0	443	443	100.0
第3項 負 担 金	3,386,402	0	3,386,402	3,386,402	100.0
第4項 補 助 金	2,970,434	0	2,970,434	2,923,000	98.4
第5項 国 庫 補 助 金	27,850	8,434	36,284	36,284	100.0
第6項 固定資産売却収入	3,719,743	0	3,719,743	3,722,314	100.1
第7項 投資返還金収入	75,222	0	75,222	102,155	135.8
第8項 寄 附 金	1,214	0	1,214	1,363	112.3
第9項 諸 収 入	138,836	0	138,836	12,543	9.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	27,925,440	5,812,533	33,737,973	30,194,518	89.5
第1項建設改良費	19,343,207	5,812,533	25,155,740	21,782,701	86.6
第2項企業債償還金	8,146,744	0	8,146,744	8,146,743	100.0
第3項投 資	414,240	0	414,240	243,825	58.9
第4項長期借入金償還金	21,249	0	21,249	21,249	100.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成28年3月31日の現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H27. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (H28. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債	104,752,136	18,675,600	8,146,743	115,280,993
他 会 計 借 入 金	7,099,075	0	21,249	7,077,826
一 時 借 入 金	0	57,700,000	57,700,000	0

## (4) 平成28年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量 (県立13病院)

(7) 延入院患者数	1,186,671人
(4) 延外来患者数	1,497,773人

## イ 主な建設改良工事

(7) 小児がんに重点を置いた新粒子線治療施設整備事業	4,459,261千円
(4) 県立尼崎総合医療センター整備事業	1,143,082千円
(9) 県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編整備事業	500,636千円
(5) 県立こども病院建替整備事業	298,110千円



## ウ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区	分	予 算 額
収 入	県立病院事業収益	119,599,194
	医 業 収 益	99,172,993
	医 業 外 収 益	20,391,297
	特 別 利 益	34,904
	兵庫県災害医療センター事業収益	820,532
	医 業 外 収 益	820,432
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	1,246,733
	医 業 外 収 益	1,246,633
	特 別 利 益	100
	支 出	県立病院事業費用
医 業 費 用		119,189,050
医 業 外 費 用		2,289,116
特 別 損 失		2,646,953
兵庫県災害医療センター事業費用		820,532
医 業 費 用		774,888
医 業 外 費 用		45,544
特 別 損 失		100
リハビリテーション病院事業費用		1,246,733
医 業 費 用		1,156,808
医 業 外 費 用		89,825
特 別 損 失		100

## (i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	16,137,227
	企 業 債	12,181,300
	出 資 金	443
	負 担 金	3,513,423
	補 助 金	101,451
	国 庫 補 助 金	1
	固 定 資 産 売 却 収 入	300,000
	投 資 返 還 金 収 入	35,271
	寄 附 金	1
	諸 収 入	5,337
支 出	資 本 的 支 出	20,615,751
	建 設 改 良 費	12,448,806
	企 業 債 償 還 金	7,801,796
	投 資	321,890
	長 期 借 入 金 償 還 金	43,259